

恵那市下水道事業 経営戦略（案）

令和6年度～令和15年度



恵那市公式キャラクター エーナ

恵那市上下水道課
令和6年3月

対象事業名

| | | |
|--------------|-------|-------|
| 公共下水道編 | ．．．．． | 1～10 |
| 特定環境保全公共下水道編 | ．．．．． | 11～20 |
| 農業集落排水事業編 | ．．．．． | 21～30 |
| 個別排水処理施設編 | ．．．．． | 31～40 |

その他

| | | |
|-------------------|-------|----|
| 経費回収率向上に向けたロードマップ | ．．．．． | 41 |
|-------------------|-------|----|

各事業の経営戦略の構成

1. 事業概要

- (1) 事業の現況
- (2) 民間活力の活用等
- (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

2. 将来の事業環境

- (1) 処理区域内人口の予測
- (2) 有収水量の予測
- (3) 使用料収入の見通し
- (4) 施設の見通し
- (5) 組織の見通し

3. 経営の基本方針

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 別紙のとおり
- (2) 策定に当たっての説明
- (3) 未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

恵那市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 恵那市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|-----------------|----------------------------|----------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 昭和54年度(44年経過) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 全部適用(令和2年4月1日) |
| 処理区域内人口密度 | 27.2(人/ha) | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | 無(単独公共下水道) |
| 処 理 区 数 | 1処理区(奥戸処理区) | | |
| 処 理 場 数 | 1処理場(恵那市浄化センター) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | — | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | | | |
|---|--|---------|---|-------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 固定的に発生する経費、及び経営の安定性を確保するため、定額料金と従量料金を併せた使用料体系としている。(下水道使用料金表参照)なお、使用料体系は市内一律である。 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| 条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 3,795 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 4,393 円 |
| | 令和3年度 | 3,795 円 | | 令和3年度 | 4,423 円 |
| | 令和4年度 | 3,795 円 | | 令和4年度 | 4,438 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

●下水道使用料金表

(2か月あたり、税抜き)

| 区分 | | 定額料金 | 超過料金 | | | | |
|---------------|--------------------|---|--------------------------------|------------|-------------|-------------|--------|
| 一般家庭 | ①水道水 | 汚水量20㎡まで3,600円 | 20㎡超40㎡まで | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 |
| | | | 165円/㎡ | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ |
| | ②井戸水その他の水を使用している場合 | 世帯員2人まで3,600円 | 世帯員が1人増す毎に2,000円を加算した額 | | | | |
| | ③①及び②を併用している場合 | ②に量水器の設置がない場合 汚水量20㎡まで、及び世帯員2人まで3,600円 | ①の超過料金に、世帯員1人増すごとに1,600円を加算した額 | | | | |
| ②に量水器の設置がある場合 | | ①+②の水量を①で求めた額 | | | | | |
| 一般家庭以外 | ④公衆浴場 | 汚水量40㎡まで3,600円 | 40㎡を超える汚水量1㎡ごとに50円 | | | | |
| | ⑤④以外の場合 | 汚水量40㎡まで7,800円 | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 | |
| | | | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ | |

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 令和5年4月1日現在、上下水道課長以下17名で構成 |
| 事業運営組織 | 課長 1名 水道総務係 5名(令和5年度に1名減) 下水道総務係 4名 事業係 7名(うち3名が主に下水道担当) (水道施設、下水道施設、上下水道料金及び会計等事務、合併処理浄化槽補助金を担当) |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 管渠及びマンホールポンプの保守業務、処理場の運転管理業務(保守点検、運転操作監視、水質試験等)、ユーティリティ調達業務(電力、資材等)、修繕業務を委託 |
| | イ 指定管理者制度 | — |
| | ウ PPP・PFI | 官民連携(PPP/PFI)への移行を目指し、包括的民間委託を維持しつつ委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性を検討中 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | — |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | — |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

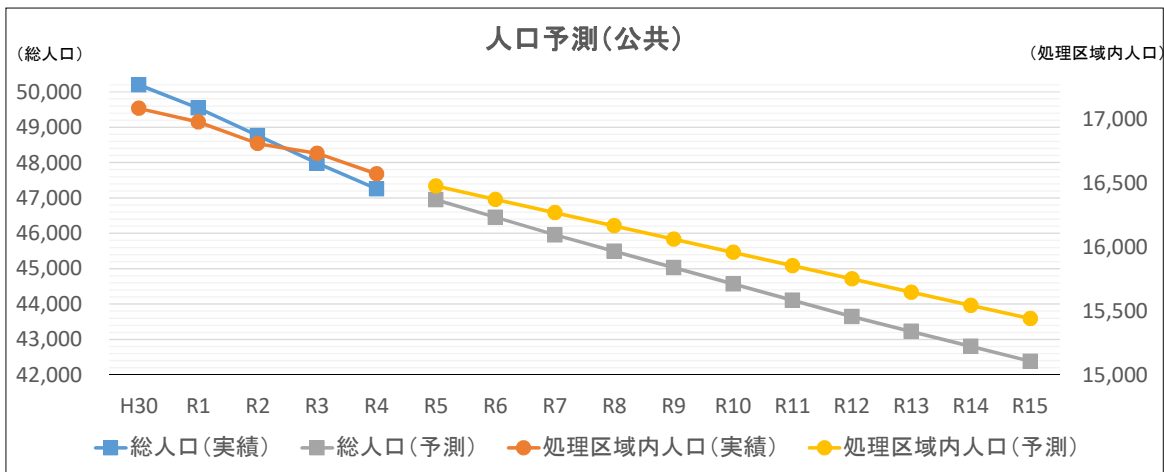
※資料別添

令和3年度及び、令和4年度の決算データと経営戦略中の計画値を比較すると、企業債残高などは、計画通り実績が出ている一方で、使用料収入などについては計画値と乖離がある。企業債残高については、起債償還額に対して新規借入れが下回っており、建設から維持管理へと徐々に移行し、計画通り償還が行われていることを表している。使用料収入の乖離の原因としては、想定を上回る人口減少のほか、コロナ禍による交流人口の変化などが考えられ、これらの要因が使用料収入に影響を与えた可能性がある。地域社会の健全な発展や衛生環境の保全には、適切な下水道サービスが不可欠であり、将来にわたる安定した下水道サービスを提供し続ける必要がある。汚水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うことが原則だが、人口減少による使用料収入の減少や、原油高や電気代の高騰などによる営業費用の増加により下水道事業の経営状況は厳しくなっている。経費削減のためICTを活用した管理の簡素化など行ってきたが、削減には限界があり、今後は施設の統合を視野に入れるなど、より一層の経費削減を検討しています。

2. 将来の事業環境

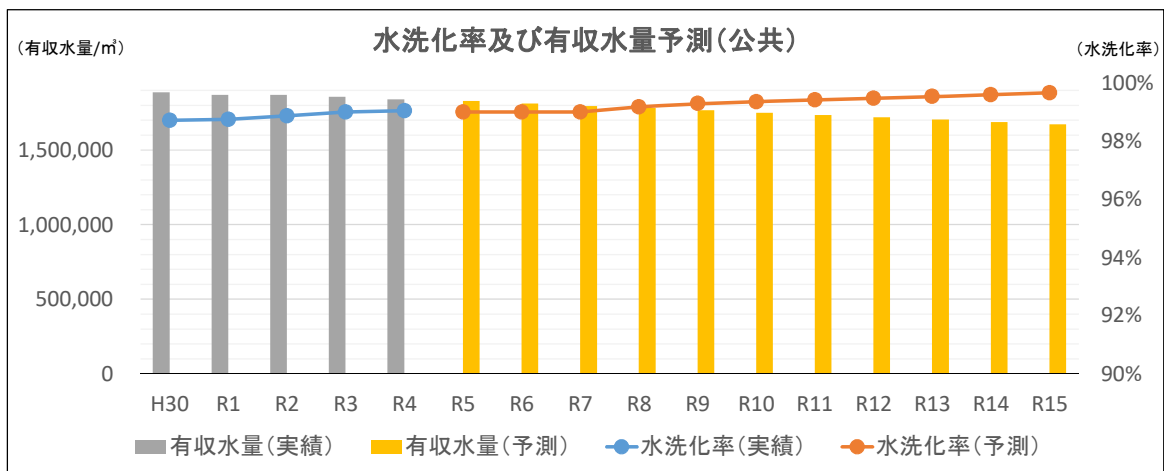
(1) 処理区域内人口の予測

人口は、全国的に減少が問題となっており、本市においても計画期間内において人口が減少する予測をしています。「第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」(令和2年10月)において令和47年度までの人口推計を作成しています。人口推計では、令和4年度実績47,260人の人口が、令和15年度推計で42,384人と、おおよそ1割程度の減少を見込んでいます。(国勢調査人口)
次に、住民基本台帳人口の実績は、令和2年が48,765人、令和4年が47,260人であるため、おおむね人口ビジョンと同程度の減少率となっています。
このため、処理区域内の人口においても人口ビジョンと同様に、1割程度の減少を見込みます。



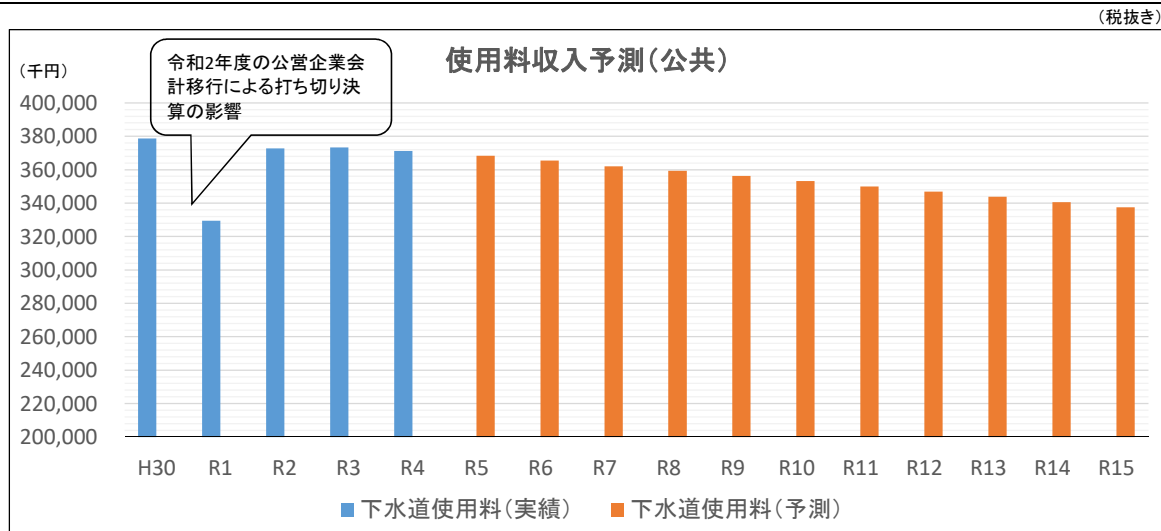
(2) 有収水量の予測

有収水量については、人口動態に比例するものと考えられます。計画期間内においても下水道処理人口普及率の増加が見込まれるものの、大規模な接続増は計画されておらず、近年の節水機器による有収水量減少傾向を踏まえ、人口減少と同様の比率により減少するものと見込んでいます。一方で、水洗化率は緩やかに上昇傾向であり、今後も直近年度の水準で移行すると見込んでいます。



(3) 使用料収入の見通し

人口減少、有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少することが見込まれます。令和4年度から令和15年度にかけて毎年約3,060千円/年の減収が推測され、これに対応するため計画期間内での使用料収入の検証が必要になると見込んでいます。



(4) 施設の見通し

供用開始が昭和54年度で、当初からの施設に関しては40年を超えて使用しており、施設の老朽化が進んでいます。処理場に関してはストックマネジメント計画を策定し、令和3年度から令和6年度にかけて大規模な改築・更新・長寿命化等を実施しています。管渠に関しては老朽化の影響等により、令和4年度末の有収率が54.6%で、本来不必要な動力費等が発生しており経営を圧迫しています。現在、不明水対策のため管渠の破損個所の調査を実施しており、今後は調査結果に基づき、令和10年度末の有収率55.6%を目指し計画的に更新を行います。また、令和11年度からは管渠の耐用年数である50年を迎える箇所が徐々に増加するため、管渠の更新・更生を投資計画に基づいて行い、更なる有収率向上に努めます。

(5) 組織の見通し

現時点では組織改革の具体的な予定はありません。今後も事業運営の効率化に向けて柔軟に対応していきます。

3. 経営の基本方針

1. 効率的な事業執行

運転管理や修繕事業の委託、公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理施設での一体的運営により、業務の効率化とコスト削減に取り組み、経費回収率100%を維持します。また、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から研究を行い、経費削減の可能性を検討します。農業集落排水と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。

2. 計画的な投資事業の推進

ストックマネジメント計画に基づく投資計画に従い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、事業費の抑制を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|--|
| 目 標 | <p>収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修工事により、保有する資産の利用可能年数を長期化することで、将来投資の平準化に努めます。 ・浄化センター設備の更新により動力費、維持管理費の節減を進めていきます。 ・農業集落排水と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。 |
|-----|--|

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 管渠やマンホールポンプ設備、大井町土々根地区の未普及解消工事を継続していきます。また、農業集落排水施設の統廃合を見据えた検討を進めます。 ・防災・安全対策に関する事項 管渠や浄化センター水処理施設等の更新、及び長寿命化改修工事、リニア中央新幹線事業に伴う工事を計画しています。 ・上記を含め、計画期間内の投資は減価償却費を上回らない範囲での投資額を想定しております。計画期間内において、施設、管渠の長寿命化に関するストックマネジメント計画の更新を行い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、計画期間後の設備更新に努めます。 |
|--|

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | <ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減に努め、計画期間内の収支を維持すると共に、使用料改定の必要性を検証します。 ・企業債残高の削減を徹底します。 ・下水道の普及・啓発活動を行い、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努めます。 |
|-----|---|

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・投資への財源 当市の下水道事業は、今後は新規設備投資より維持管理が主体となっていきます。財源は補助金等による収入を除き、一旦企業債により賄い、平準化に努めます。 ・収益的収支 料金収入は、人口減少や節水機器の普及により低減していくと予測される一方で、管理費等は、固定費の影響で収入ほど減少しないことが予測されます。引き続きトータルコストの削減に努め、計画期間内の収支維持を目標とするとともに、計画期間において適切な使用料のあり方を見定め、使用料改定の必要性を検証します。また、戸別に普及・啓発活動を行うなど、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努めます。 ・企業債残高 計画期間中はストックマネジメント計画に基づく施設更新、及び長寿命化に努め、計画期間内での企業債償還の促進を図り、将来の設備更新の際主な収入である料金収入の減少や企業債の返還等に対応し、後年度負担の軽減を図るとともに安定的な財政運営を行っていきます。 |
|---|

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費については、今後の人事異動による影響も考えられますが、総じて同程度の発生を予想しています。今後も安定的な下水道事業運営や技術承継のために適切な人員数にて運営していきます。 ・減価償却費、及び処理水量に応じて増減が生じると考えられる動力費は物価上昇率を考慮しても全体的に減少を見込んでいます。一方で、その他営業費用については物価上昇率を考慮し、令和15年度の営業費用は令和4年度決算比で約4.3%程度(約29,800千円)の増加を見込んでいます。 ・民間的経営手法については今後、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行います。 |
|--|

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理の部分的な統廃合を見据え、下水道事業全体として業務の効率化が行われるよう、検討を行う。 |
| 投資の平準化に関する事項 | ストックマネジメント計画に基づく施設の更新、及び長寿命化により投資の平準化を進める。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行う。 |
| その他の取組 | — |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 本市の下水道使用料は、市町村合併前の時代から継承されており、かつ有収水量の大半を占めていた旧恵那市の下水道使用料をベースとして、平成19～21年にかけ段階的に旧岩村町・明智町・上矢作町の料金体系を統合したもので、市内同一の料金体系である。 公共下水道事業以外の事業(特環・農集・個別)は経費回収率100%以下で減少傾向であるが、公共下水道事業においては100%を維持している状況である。ただし、今後は公共下水道事業についても人口減少により使用料収入が減少し、施設統合による経費削減などの経営努力を行ってもいずれは使用料収入で維持管理費を賄えない状況になることが予測される。使用料改定について検証すべき時期に差し掛かっていると言えることから、今後3～5年ごとに収支見込みを見直し、同時に使用料改定の検証が必要である。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | — |
| その他の取組 | — |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 処理場等の維持管理について、包括的民間委託を行っているほか、管渠及びマンホールポンプの保守業務委託を行っている。今後も、事業運営の効率化も含め処理場等の維持管理について民間委託を行っていく予定である。 |
| 職員給与費に関する事項 | 今後も引き続き下水道事業を安定的に運営していくには、現在の体制を確保する必要がある。 給与費については一般会計職員に準じて上昇していくと予想される。 |
| 動力費に関する事項 | 再投資、施設更新の際、発電施設や節電型施設のトータルコストを勘案し、動力費が削減されるよう努める。また、節水型機器の普及や人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、処理場の統廃合を行い、動力費の削減に努める。 |
| 薬品費に関する事項 | 節水型機器の普及や人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、処理場の統廃合を行い、薬品費の削減に努める。 |
| 修繕費に関する事項 | 資産の老朽化により、増加が見込まれるが、予防保全や長寿命化により、維持管理費の低減を図る。 |
| 委託費に関する事項 | 統合、整理できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を図る。 |
| その他の取組 | — |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 人口減少に伴い、将来的に使用水量の減少に伴う収入の減少が予測され、経営環境は一層厳しいものとなります。このような状況において、事業を安定的に遂行するため、計画の進捗や、収支計画と実績の乖離の状況などを検証する必要があります。当該計画の状況は毎年状況変化を確認し、3年から5年を目途に計画の内容を更新していきます。 |
|---------------------|--|

原価計算表

供用開始年月日 昭和 54 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 16,575人
 計算期間 自 令和 6 年 4 月
 至 令和 10 年 3 月
 (4年間)

収入の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|-------------|-----------|---------------|----------|----------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 使 用 料 (X) | 371,201 | 360,789 | | 360,789 |
| 受 託 工 事 収 益 | 0 | 0 | | 0 |
| そ の 他 | 359,280 | 410,663 | | 410,663 |
| 合 計 | 730,481 | 771,451 | 0 | 771,451 |

支出の部

| 項 目 | 金 額 | | | | |
|---------|---------------|---------------|----------|----------------|---------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) | |
| 管渠費 | 修繕費 | 5,071 | 4,089 | 2,927 | 1,162 |
| | 材料費 | 3,159 | 3,583 | | 3,583 |
| | 路面復旧費 | | | | 0 |
| | 委託料 | 10,515 | 9,974 | | 9,974 |
| | その他 | 4,454 | 5,053 | | 5,053 |
| 小計 | 23,199 | 22,699 | 2,927 | 19,773 | |
| 処理場費 | 動力費 | 37,777 | 44,061 | 5,975 | 38,086 |
| | 修繕費 | 32,616 | 38,018 | | 38,018 |
| | 材料費 | 2,334 | 2,764 | | 2,764 |
| | 薬品費 | 17,305 | 20,496 | | 20,496 |
| | 委託料 | 138,086 | 161,156 | | 161,156 |
| | その他 | 2,651 | 2,864 | | 2,864 |
| 小計 | 230,769 | 269,360 | 5,975 | 263,385 | |
| 一般管理費 | 給料 | 10,354 | 15,517 | 6,336 | 9,181 |
| | 諸手当 | 2,534 | 5,848 | 2,387 | 3,461 |
| | 福利費 | 4,093 | 6,467 | 2,640 | 3,827 |
| | 流域下水道管理運営費負担金 | | | | 0 |
| | 委託料 | 15,447 | 17,130 | | 17,130 |
| | その他 | 4,535 | 6,293 | | 6,293 |
| 小計 | 36,963 | 51,254 | 11,363 | 39,891 | |
| 資本費 | 支払利息 | 30,502 | 22,673 | 22,387 | 286 |
| | 減価償却費 | 396,612 | 404,440 | 366,700 | 37,740 |
| | 企業債取扱諸費 | | | | 0 |
| 小計 | 427,114 | 427,113 | 389,087 | 38,026 | |
| 合 計 (Y) | 718,045 | 770,426 | 409,351 | 361,074 | |

| | |
|------------------|---------|
| 資産維持費 (Z) | |
| 使用料対象経費(Y) + (Z) | 361,074 |

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 1.00

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

投資・財政計画 (収支計画)

【公共】

(単位：千円、%)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|--|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収益的 収入 | 1. 営業収益 (A) | 395,545 | 411,553 | 402,442 | 399,485 | 397,656 | 395,661 | 393,226 | 390,395 | 387,660 | 384,654 | 381,219 | 377,611 |
| | (1) 料金収入 | 371,201 | 368,069 | 365,466 | 362,051 | 359,301 | 356,336 | 353,161 | 350,020 | 346,870 | 343,733 | 340,586 | 337,540 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他 | 24,344 | 43,484 | 36,976 | 37,434 | 38,355 | 39,325 | 40,065 | 40,375 | 40,790 | 40,921 | 40,633 | 40,071 |
| | 2. 営業外収益 | 334,937 | 369,625 | 356,775 | 379,270 | 378,072 | 376,443 | 381,817 | 378,405 | 372,348 | 360,735 | 359,031 | 358,877 |
| | (1) 補助金 | 182,620 | 212,716 | 208,234 | 221,614 | 221,374 | 220,828 | 225,880 | 225,235 | 220,890 | 213,443 | 212,899 | 214,855 |
| | 他会計補助金 | 182,620 | 212,716 | 208,234 | 221,614 | 221,374 | 220,828 | 225,880 | 225,235 | 220,890 | 213,443 | 212,899 | 214,855 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 150,772 | 147,505 | 148,537 | 157,652 | 156,694 | 155,611 | 155,933 | 153,166 | 151,454 | 147,288 | 146,128 | 144,018 |
| | (3) その他 | 1,545 | 9,404 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 収入合計 (C) | 730,482 | 781,178 | 759,217 | 778,755 | 775,728 | 772,104 | 775,043 | 768,800 | 760,008 | 745,389 | 740,250 | 736,489 | |
| 収益的 支出 | 1. 営業費用 | 686,520 | 746,114 | 733,696 | 753,553 | 751,954 | 748,834 | 750,546 | 744,443 | 734,290 | 720,275 | 715,594 | 711,573 |
| | (1) 職員給与 | 15,667 | 27,762 | 27,790 | 27,818 | 27,846 | 27,872 | 27,901 | 27,928 | 27,957 | 27,984 | 28,013 | 28,042 |
| | 基本給 | 8,696 | 13,508 | 13,522 | 13,535 | 13,549 | 13,562 | 13,576 | 13,589 | 13,603 | 13,616 | 13,630 | 13,644 |
| | 退職給付 | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 6,971 | 14,254 | 14,268 | 14,283 | 14,297 | 14,310 | 14,325 | 14,339 | 14,354 | 14,368 | 14,383 | 14,398 |
| | (2) 経費 | 274,241 | 329,464 | 313,190 | 314,784 | 315,310 | 315,668 | 318,852 | 323,065 | 323,417 | 323,735 | 324,057 | 327,338 |
| | 動力費 | 40,923 | 46,904 | 47,672 | 48,090 | 47,822 | 47,481 | 47,113 | 46,749 | 46,388 | 45,985 | 45,583 | 45,188 |
| | 修繕費 | 37,687 | 39,601 | 41,492 | 41,989 | 42,325 | 42,622 | 42,920 | 43,221 | 43,523 | 43,828 | 44,135 | 44,444 |
| | 材料費 | 5,494 | 6,138 | 6,255 | 6,329 | 6,381 | 6,425 | 6,470 | 6,515 | 6,561 | 6,607 | 6,653 | 6,700 |
| | その他 | 190,137 | 236,821 | 217,771 | 218,376 | 218,782 | 219,140 | 222,349 | 226,580 | 226,945 | 227,315 | 227,686 | 231,006 |
| (3) 減価償却費 | 396,612 | 388,888 | 392,716 | 410,951 | 408,798 | 405,294 | 403,793 | 393,450 | 382,916 | 368,556 | 363,524 | 356,193 | |
| 2. 営業外費用 | 31,527 | 33,664 | 24,485 | 24,159 | 22,784 | 22,238 | 23,475 | 23,293 | 24,687 | 24,036 | 23,652 | 23,904 | |
| (1) 支払利息 | 30,502 | 27,620 | 23,750 | 23,417 | 22,038 | 21,488 | 22,721 | 22,535 | 23,926 | 23,271 | 22,883 | 23,131 | |
| (2) その他 | 1,025 | 6,044 | 735 | 742 | 746 | 750 | 754 | 758 | 761 | 765 | 769 | 773 | |
| 支出合計 (D) | 718,047 | 779,778 | 758,181 | 777,712 | 774,738 | 771,072 | 774,021 | 767,736 | 758,977 | 744,311 | 739,246 | 735,477 | |
| 支經常損益 (C)-(D) (E) | 12,435 | 1,400 | 1,036 | 1,043 | 990 | 1,033 | 1,022 | 1,064 | 1,031 | 1,078 | 1,004 | 1,012 | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) | 12,435 | 1,400 | 1,036 | 1,043 | 990 | 1,033 | 1,022 | 1,064 | 1,031 | 1,078 | 1,004 | 1,012 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 43,569 | 44,969 | 46,005 | 47,048 | 48,038 | 49,071 | 50,093 | 51,157 | 52,188 | 53,266 | 54,270 | 55,282 | |
| 流動資産 (J) | 264,929 | 289,295 | 333,598 | 417,328 | 518,356 | 615,889 | 732,748 | 857,083 | 947,732 | 1,048,149 | 1,147,306 | 1,246,725 | |
| | うち未収金 | 74,441 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | 74,431 | |
| 流動負債 (K) | 285,244 | 277,659 | 248,027 | 229,561 | 218,287 | 207,889 | 201,361 | 204,190 | 197,065 | 196,478 | 195,874 | 193,374 | |
| | うち建設改良費分 | 189,409 | 181,824 | 152,192 | 133,726 | 122,452 | 112,054 | 105,526 | 108,355 | 101,230 | 100,643 | 100,039 | |
| | うち一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | うち未払金 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | 73,120 | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事 (A)-(B) (M) | 395,545 | 411,553 | 402,442 | 399,485 | 397,656 | 395,661 | 393,226 | 390,395 | 387,660 | 384,654 | 381,219 | 377,611 | |
| 地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100 | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足 (N) / (P) × 100 | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

【公共】

(単位：千円)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | 119,600 | 97,700 | 280,400 | 96,700 | 128,900 | 259,600 | 119,400 | 245,400 | 69,700 | 82,500 | 133,700 | 245,400 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 15,300 | 10,800 | 8,800 | 6,200 | 5,000 | 5,100 | 3,800 | 2,200 | | | | |
| | 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 140,474 | 60,700 | 303,925 | 66,500 | 102,500 | 285,000 | 92,500 | 265,000 | 66,500 | 66,500 | 122,500 | 265,000 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 8,069 | 4,600 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (A) | 283,443 | 173,800 | 597,625 | 173,900 | 240,900 | 554,200 | 220,200 | 517,100 | 140,700 | 153,500 | 260,700 | 514,900 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 283,443 | 173,800 | 597,625 | 173,900 | 240,900 | 554,200 | 220,200 | 517,100 | 140,700 | 153,500 | 260,700 | 514,900 |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 375,283 | 215,537 | 646,547 | 203,457 | 273,467 | 613,477 | 253,487 | 553,497 | 183,507 | 183,517 | 293,527 | 553,537 |
| | うち職員給与費 | 5,855 | 9,937 | 9,947 | 9,957 | 9,967 | 9,977 | 9,987 | 9,997 | 10,007 | 10,017 | 10,027 | 10,037 |
| | 2. 企業債償還金 | 203,441 | 189,436 | 181,824 | 152,192 | 133,726 | 122,452 | 112,054 | 105,526 | 108,355 | 101,230 | 100,643 | 100,039 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. その他 | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 578,724 | 404,973 | 828,371 | 355,649 | 407,193 | 735,929 | 365,541 | 659,023 | 291,862 | 284,747 | 394,170 | 653,576 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 295,281 | 231,173 | 230,746 | 181,749 | 166,293 | 181,729 | 145,341 | 141,923 | 151,162 | 131,247 | 133,470 | 138,676 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 230,551 | 218,418 | 200,912 | 170,613 | 152,066 | 153,184 | 132,023 | 117,014 | 141,844 | 121,929 | 119,243 | 113,767 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | 44,650 | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 20,080 | 12,755 | 29,834 | 11,136 | 14,227 | 28,545 | 13,318 | 24,909 | 9,318 | 9,318 | 14,227 | 24,909 |
| | 計 (F) | 295,281 | 231,173 | 230,746 | 181,749 | 166,293 | 181,729 | 145,341 | 141,923 | 151,162 | 131,247 | 133,470 | 138,676 |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 1,935,614 | 1,843,878 | 1,942,454 | 1,886,962 | 1,882,136 | 2,019,284 | 2,026,630 | 2,166,504 | 2,127,849 | 2,109,119 | 2,142,176 | 2,287,537 | |

○他会計繰入金

(単位：千円)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収益的 収支分 | | 206,220 | 255,116 | 244,126 | 257,964 | 258,645 | 259,069 | 264,861 | 264,526 | 260,596 | 253,280 | 252,448 | 253,842 |
| | うち基準内繰入金 | 196,074 | 255,116 | 244,126 | 257,964 | 258,645 | 259,069 | 264,861 | 264,526 | 260,596 | 253,280 | 252,448 | 253,842 |
| | うち基準外繰入金 | 10,146 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的 収支分 | | 15,300 | 10,800 | 8,800 | 6,200 | 5,000 | 5,100 | 3,800 | 2,200 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | 15,300 | 10,800 | 8,800 | 6,200 | 5,000 | 5,100 | 3,800 | 2,200 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 221,520 | 265,916 | 252,926 | 264,164 | 263,645 | 264,169 | 268,661 | 266,726 | 260,596 | 253,280 | 252,448 | 253,842 |

経営比較分析表（令和3年度決算）

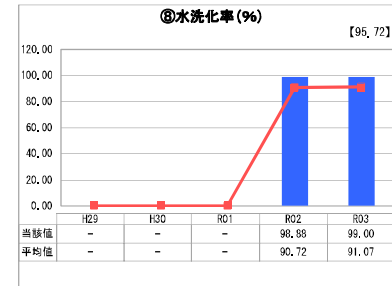
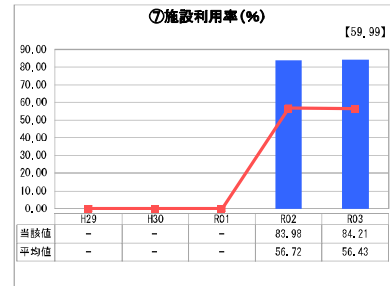
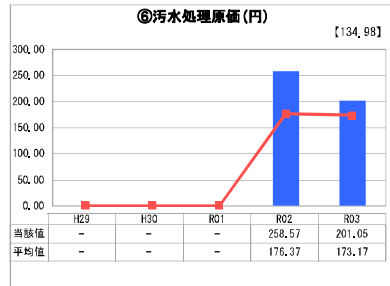
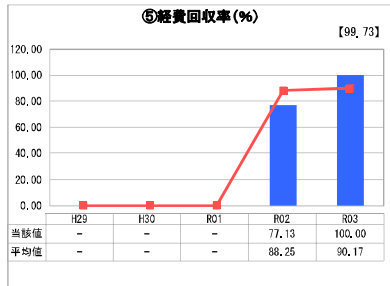
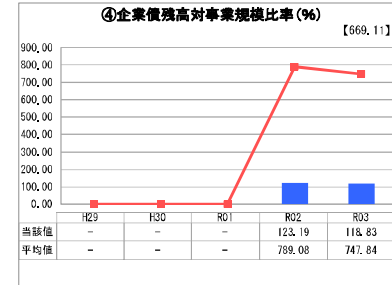
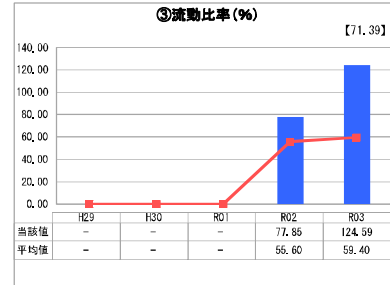
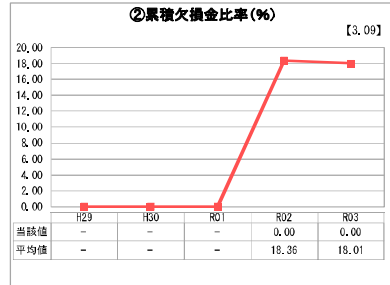
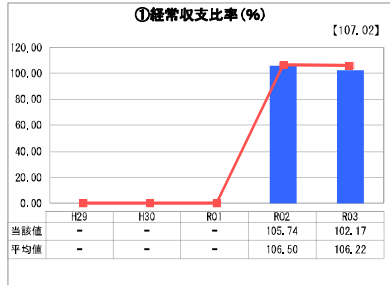
岐阜県 恵那市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc1 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 76.56 | 34.88 | 53.79 | 3,795 |

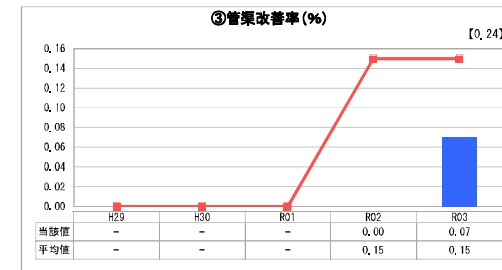
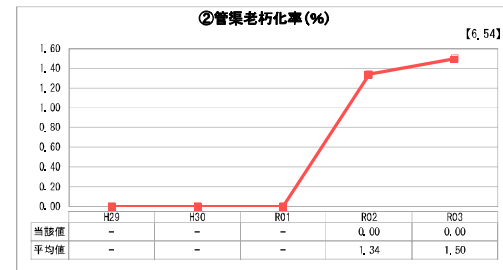
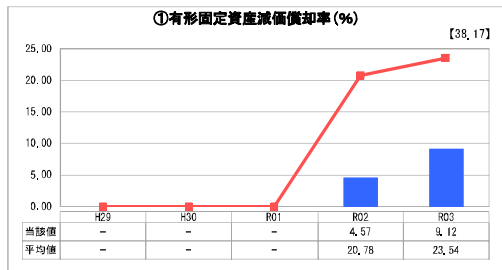
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 48,371 | 504.24 | 95.93 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 16,736 | 6.09 | 2,748.11 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値が反映されていない。経常収支比率は、一般会計からの繰入のほか、経費削減等の取り組みにより100%以上を確保出来ているが、今後もさらなる収入確保のため検討分析が必要であると考えられる。

流動比率は、次年度繰越した浄化センター改修事業の財源確保のため増加。その他、流動負債のほとんどが企業債償還金であり、一般会計の繰入と合わせ支払い能力には問題ないと考える。

企業債残高対事業規模比率は、比率が低いため地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討しながら進めていく。

経費回収率は、適正な使用料収入を確保できている。

汚水処理原価は、類似団体平均と比較し地理的要因などから高くなっている状況。維持管理費の経費削減等の取組みにより改善を図る。

施設利用率及び水洗化率は、面の整備が促成しており水洗化率も類似団体平均値より高くなっている。

以上から、経営の健全性・効率性は、類似団体平均値より比較的高く安定している。しかし、一般会計繰入金金の負担を軽減できるよう、収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討を必要とする必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、管渠老朽化率も、耐用年数内であるものの数年以内に耐用年数を迎える管渠が増加するため、ストックマネジメント計画に基づき計画的に管路改善を行う。

これとは別に、一部管渠では劣化が進行し有収率も約54%と低いため、不明水対策として調査を開始しており、今後はこの結果に基づき管渠の更新等を行う予定としている。

全体総括

当市の人口は減少傾向が続いており、節水型設備の普及や不明水により、有収水量も減少傾向である。今後は投資の効率化や維持管理費の削減、不明水対策のほか接続率の向上による有収水量を増加させる取組など経営改善を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

恵那市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 恵那市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|--|----------------------------|----------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成6年度(29年経過) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 全部適用(令和2年4月1日) |
| 処理区域内人口密度 | 24.4(人/ha) | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | 無(特定環境保全公共下水道) |
| 処 理 区 数 | 5処理区(恵那峡処理区、竹折処理区、岩村処理区、明智処理区、上矢作処理区) | | |
| 処 理 場 数 | 5処理場(アクアパーク恵那峡、竹折浄化センター、岩村浄化センター、明智浄化センター、上矢作浄化センター) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 【最適化】平成25年度に農業集落排水事業富田処理区、平成26年に農業集落排水事業飯羽間処理区を特定環境保全公共下水道岩村処理区へ統合しています。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | | | |
|---|--|---------|---|-------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 固定的に発生する経費、及び経営の安定性を確保するため、定額料金と従量料金を併せた使用料体系としている。(下水道使用料金表参照)なお、使用料体系は市内一律である。 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| 条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 3,795 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 4,393 円 |
| | 令和3年度 | 3,795 円 | | 令和3年度 | 4,423 円 |
| | 令和4年度 | 3,795 円 | | 令和4年度 | 4,438 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

●下水道使用料金表

(2か月あたり、税抜き)

| 区分 | | 定額料金 | 超過料金 | | | | |
|---------------|--------------------|---|--------------------------------|------------|-------------|-------------|--------|
| 一般家庭 | ①水道水 | 汚水量20㎡まで3,600円 | 20㎡超40㎡まで | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 |
| | | | 165円/㎡ | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ |
| | ②井戸水その他の水を使用している場合 | 世帯員2人まで3,600円 | 世帯員が1人増す毎に2,000円を加算した額 | | | | |
| | ③①及び②を併用している場合 | ②に量水器の設置がない場合 汚水量20㎡まで、及び世帯員2人まで3,600円 | ①の超過料金に、世帯員1人増すごとに1,600円を加算した額 | | | | |
| ②に量水器の設置がある場合 | | ①+②の水量を①で求めた額 | | | | | |
| 一般家庭以外 | ④公衆浴場 | 汚水量40㎡まで3,600円 | 40㎡を超える汚水量1㎡ごとに50円 | | | | |
| | ⑤④以外の場合 | 汚水量40㎡まで7,800円 | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 | |
| | | | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ | |

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 令和5年4月1日現在、上下水道課長以下17名で構成 |
| 事業運営組織 | 課長 1名 水道総務係 5名(令和5年度に1名減) 下水道総務係 4名 事業係 7名(うち3名が主に下水道担当) (水道施設、下水道施設、上下水道料金及び会計等事務、合併処理浄化槽補助金を担当) |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 5処理区の管渠及びマンホールポンプの保守業務 4処理場の(恵那峡、岩村、明智、上矢作)の運転管理業務(保守点検、運転操作監視、水質試験等)、ユーティリティ調達業務(電力、資材等)、修繕業務 1処理場(竹折)の運転管理業務(保守点検、運転操作監視等)を委託 |
| | イ 指定管理者制度 | — |
| | ウ PPP・PFI | 官民連携(PPP/PFI)への移行を目指し、包括的民間委託を維持しつつ委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性を検討中 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | — |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | — |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

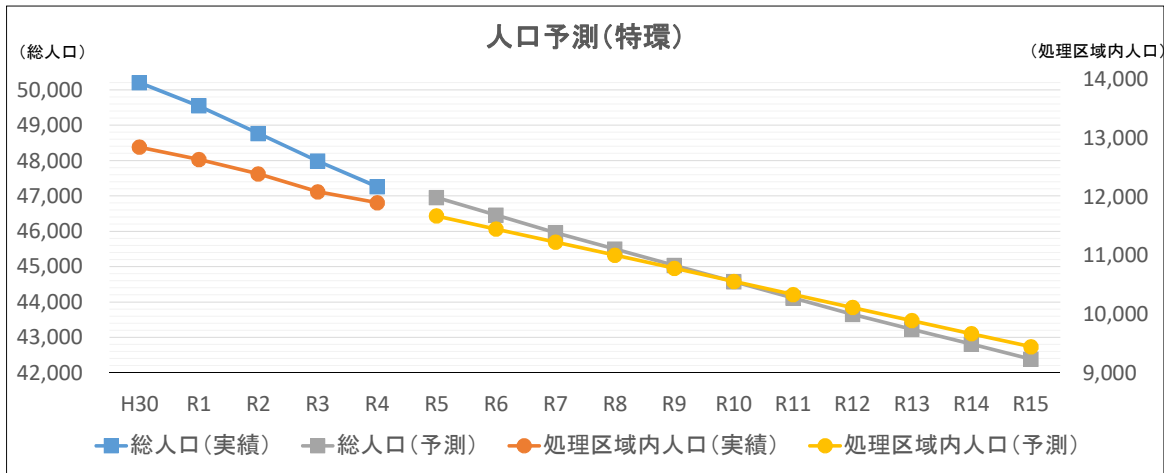
※資料別添

令和3年度及び、令和4年度の決算データと経営戦略中の計画値を比較すると、企業債残高などは、計画値通りの実績が出ている一方で、使用料収入などについては計画値と乖離がある。企業債残高については、起債償還額に対して新規借入れが下回っており、建設から維持管理へと徐々に移行し、計画通り償還が行われていることを表している。使用料収入の乖離の原因としては、想定を上回る人口減少のほか、コロナ禍による交流人口の変化などが考えられ、これらの要因が使用料収入に影響を与えた可能性がある。地域社会の健全な発展や衛生環境の保全には、適切な下水道サービスが不可欠であり、将来にわたる安定した下水道サービスを提供し続ける必要がある。汚水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うことが原則だが、人口減少による使用料収入の減少や、原油高や電気代の高騰などによる営業費用の増加により下水道事業の経営状況は厳しくなっている。経費削減のためICTを活用した管理の簡素化など行ってきたが、削減には限界があり、今後は施設の統合を視野に入れるなど、より一層の経費削減を検討している。

2. 将来の事業環境

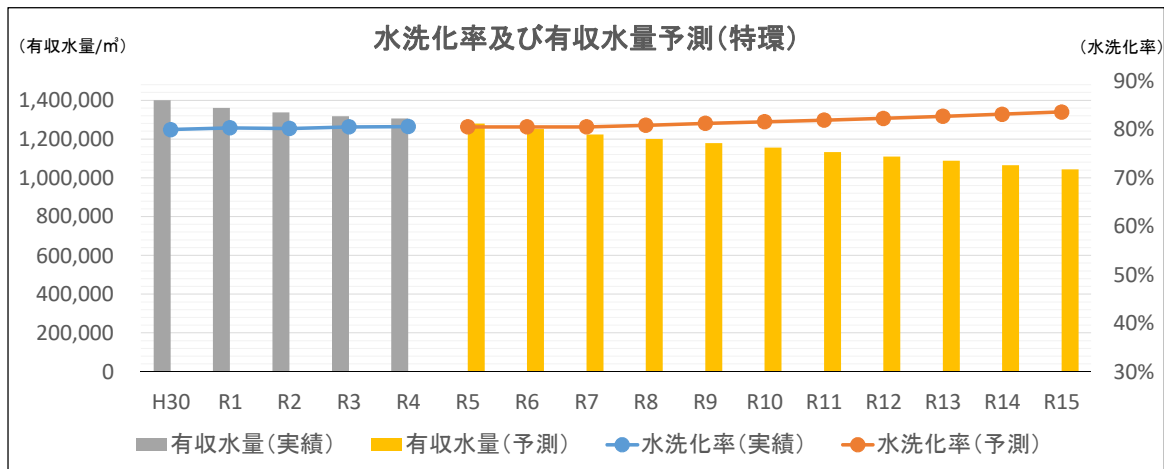
(1) 処理区域内人口の予測

人口は、全国的に減少が問題となっており、本市においても計画期間内において人口が減少する予測をしています。「第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」(令和2年10月)において令和47年度までの人口推計を作成しています。人口推計では、令和4年度実績47,260人の人口が、令和15年度推計で42,384人と、おおよそ1割程度の減少を見込んでいます。(国勢調査人口)
次に、住民基本台帳人口の実績は、令和2年度が48,765人、令和4年度が47,260人であるため、おおむね人口ビジョンと同程度の減少率となっています。
このため、処理区域内の人口においても人口ビジョンと同様に、1割程度の減少を見込みます。



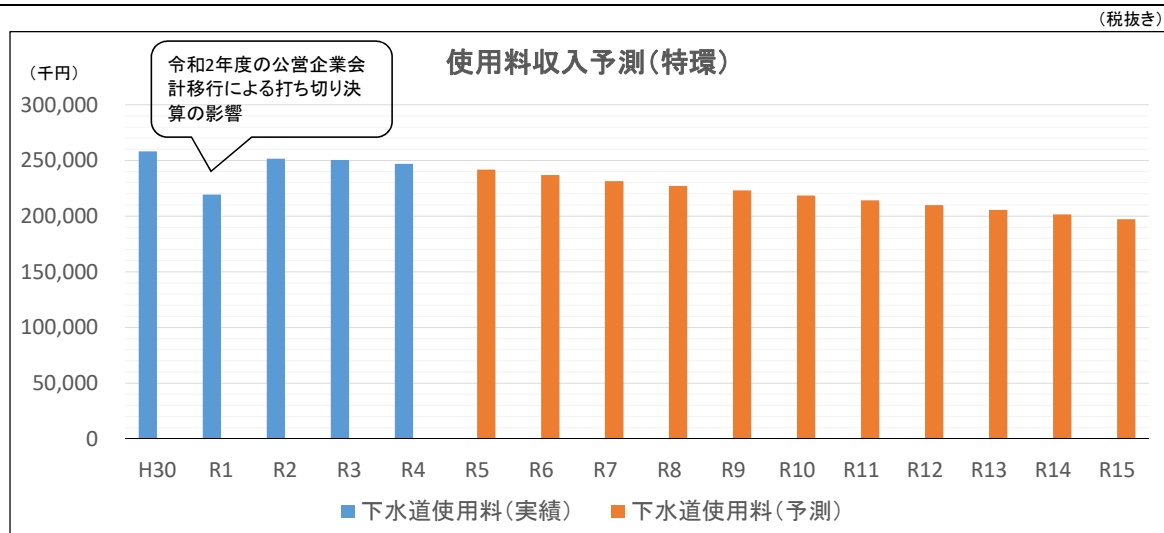
(2) 有収水量の予測

有収水量については、人口動態に比例するものと考えられます。計画期間内においても下水道処理人口普及率の増加が見込まれるものの、大規模な接続増は計画されておらず、近年の節水機器による有収水量減少傾向を踏まえ、人口減少と同様の比率により減少するものと見込んでいます。一方で、水洗化率は緩やかに上昇傾向であり、今後も直近年度の水準で移行すると見込んでいます。



(3) 使用料収入の見通し

人口減少、有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少することが見込まれます。令和4年度から令和15年度にかけて毎年約4,522千円/年の減収が推測され、これに対応するため計画期間内での使用料収入の検証が必要になると見込んでいます。



(4) 施設の見通し

岩村処理区の供用開始が平成6年度で、当初からの施設に関しては30年近く使用しており、施設の老朽化が進んでいます。処理場に関しては、ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づいて機器の改築・更新・長寿命化等を実施しています。管渠に関しては令和4年度末の平均有収率が約90%に対し、岩村処理区の有収率が85.9%と低く、不明水対策のため管渠の破損個所の調査を実施しており、今後は調査結果に基づき、令和10年度末の岩村処理区の有収率87%を目指し計画的に更新を行います。

(5) 組織の見通し

現時点では組織改革の具体的な予定はありません。今後も事業運営の効率化に向けて柔軟に対応していきます。

3. 経営の基本方針

1. 効率的な事業執行

運転管理や修繕事業の委託、公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理施設での一体的運営により、業務の効率化とコスト削減に取り組みます。また、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から研究を行い、経費削減の可能性を検討します。農業集落排水と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。

2. 計画的な投資事業の推進

ストックマネジメント計画に基づく投資計画に従い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、事業費の抑制を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たったの説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|--|
| 目 標 | <p>収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修工事により、保有する資産の利用可能年数を長期化することで、将来投資の平準化に努めます。 ・浄化センター設備の更新により動力費、維持管理費の節減を進めていきます。 ・農業集落排水と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。 |
|-----|--|

| | |
|--|--|
| <p>・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項</p> <p>管渠やマンホールポンプ設備、浄化センター設備等の修繕、及び更新工事を継続していきます。また、計画期間中において瑞浪恵那道路工事に伴う工事のほか、農業集落排水施設の統廃合を見据えた検討を進めます。</p> <p>・上記を含め、計画期間内の投資は減価償却費を上回らない範囲での投資額を想定しております。計画期間内において、施設、管渠の長寿命化に関するストックマネジメント計画の更新を行い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、計画期間後の設備更新に努めます。</p> | |
|--|--|

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | <ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減に努め、計画期間内の収支を維持すると共に、使用料改定の必要性を検証します。 ・企業債残高の削減を徹底します。 ・下水道の普及・啓発活動を行い、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努めます。 |
|-----|---|

| | |
|---|--|
| <p>・投資への財源</p> <p>当市の下水道事業は、今後は新規設備投資より維持管理が主体となっていきます。財源は補助金等による収入を除き、一旦企業債により賄い、平準化に努めます。</p> <p>・収益的収支</p> <p>料金収入は、人口減少や節水機器の普及により低減していくと予測される一方で、管理費等は、固定費の影響で収入ほど減少しないことが予測されます。引き続きトータルコストの削減に努め、計画期間内の収支維持を目標とするとともに、計画期間において適切な使用料のあり方を見定め、使用料改定の必要性を検証します。また、戸別に普及・啓発活動を行うなど、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努めます。</p> <p>・企業債残高</p> <p>計画期間中はストックマネジメント計画に基づく施設更新、及び長寿命化に努め、計画期間内での企業債償還の促進を図り、将来の設備更新の際主な収入である料金収入の減少や企業債の返還等に対応し、後年度負担の軽減を図るとともに安定的な財政運営を行っていきます。</p> | |
|---|--|

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| | |
|---|--|
| <p>・職員給与費については、今後の人事異動による影響も考えられますが、総じて同程度の発生を予想しています。今後も安定的な下水道事業運営や技術承継のために適切な人員数にて運営していきます。</p> <p>・減価償却費、及び処理水量に応じて増減が生じると考えられる動力費は物価上昇率を考慮しても全体的に減少を見込んでいます。一方で、その他営業費用については物価上昇率を考慮し、令和15年度の営業費用は令和4年度決算比で約2%程度(約16,260千円)の増加を見込んでいます。</p> <p>・民間的経営手法については今後、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行います。</p> | |
|---|--|

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理の部分的な統廃合を見据え、下水道事業全体として業務の効率化が行われるよう、検討を行う。 |
| 投資の平準化に関する事項 | ストックマネジメント計画に基づく施設の更新、及び長寿命化により投資の平準化を進める。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行う。 |
| その他の取組 | — |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 本市の下水道使用料は、市町村合併前の時代から継承されており、かつ有収水量の大半を占めていた旧恵那市の下水道使用料をベースとして、平成19～21年にかけて段階的に旧岩村町・明智町・上矢作町の料金体系を統合したもので、市内同一の料金体系である。 公共下水道事業以外の事業(特環・農集・個別)は経費回収率100%以下で減少傾向であるが、公共下水道事業においては100%を維持している状況である。ただし、今後は公共下水道事業についても人口減少により使用料収入が減少し、施設統合による経費削減などの経営努力を行ってもいずれは使用料収入で維持管理費を賄えない状況になることが予測される。使用料改定について検証すべき時期に差し掛かっていると言えることから、今後3～5年ごとに収支見込みを見直し、同時に使用料改定の検証が必要である。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | — |
| その他の取組 | — |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 処理場等の維持管理について4施設が包括的民間委託、1施設が運転管理業務委託を行っているほか、管渠及びマンホールポンプの保守業務委託を行っている。今後も、事業運営の効率化も含め処理場等の維持管理について民間委託を行っていく予定である。 |
| 職員給与費に関する事項 | 今後も引き続き下水道事業を安定的に運営していくには、現在の体制を確保する必要がある。 給与費については一般会計職員に準じて上昇していくと予想される。 |
| 動力費に関する事項 | 再投資、施設更新の際、発電施設や節電型施設のトータルコストを勘案し、動力費が削減されるよう努める。また、節水型機器の普及や人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、処理場の統廃合を行い、動力費の削減に努める。 |
| 薬品費に関する事項 | 節水型機器の普及や人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、処理場の統廃合を行い、薬品費の削減に努める。 |
| 修繕費に関する事項 | 資産の老朽化により、増加が見込まれるが、予防保全や長寿命化により、維持管理費の低減を図る。 |
| 委託費に関する事項 | 統合、整理できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を図る。 |
| その他の取組 | — |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 人口減少に伴い、将来的に使用水量の減少に伴う収入の減少が予測され、経営環境は一層厳しいものとなります。このような状況において、事業を安定的に遂行するため、計画の進捗や、収支計画と実績の乖離の状況などを検証する必要があります。当該計画の状況は毎年状況変化を確認し、3年から5年を目途に計画の内容を更新していきます。 |
|---------------------|--|

原価計算表

供用開始年月日 平成 6 年 12 月 15 日
 処理区域内人口 11,896人
 計算期間 自 令和 6 年 3 月
 至 令和 10 年 4 月
 (4年間)

収入の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|-------------|-----------|---------------|----------|----------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 使 用 料 (X) | 247,001 | 229,616 | | 229,616 |
| 受 託 工 事 収 益 | 0 | 0 | | 0 |
| そ の 他 | 631,326 | 652,645 | | 652,645 |
| 合 計 | 878,327 | 882,261 | 0 | 882,261 |

支出の部

| 項 目 | 金 額 | | | | |
|---------|---------------|---------------|----------|----------------|---------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) | |
| 管渠費 | 修 繕 費 | 7,576 | 7,630 | 7,630 | |
| | 材 料 費 | 0 | 480 | 480 | |
| | 路 面 復 旧 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 委 託 料 | 22,274 | 24,926 | 24,926 | |
| | そ の 他 | 13,963 | 15,120 | 15,120 | |
| 小 計 | 43,813 | 48,155 | 0 | 48,155 | |
| 処理場費 | 動 力 費 | 4,273 | 4,410 | 4,410 | |
| | 修 繕 費 | 4,762 | 8,832 | 8,832 | |
| | 材 料 費 | 0 | 33 | 33 | |
| | 薬 品 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 委 託 料 | 250,339 | 329,315 | 12,064 | 317,251 |
| そ の 他 | 4,683 | 4,133 | | 4,133 | |
| 小 計 | 264,057 | 346,723 | 12,064 | 334,659 | |
| 一般管理費 | 給 料 | 4,649 | 0 | 0 | |
| | 人 件 諸 手 当 | 3,245 | 0 | 0 | |
| | 福 利 費 | 2,217 | 0 | 0 | |
| | 流域下水道管理運営費負担金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 委 託 料 | 8,411 | 9,602 | | 9,602 |
| そ の 他 | 7,125 | 221 | | 221 | |
| 小 計 | 25,647 | 9,823 | 0 | 9,823 | |
| 資本費 | 支 払 利 息 | 55,600 | 36,998 | 36,998 | 0 |
| | 減 価 償 却 費 | 486,675 | 439,952 | 439,952 | 0 |
| | 企 業 債 取 扱 諸 費 | | | | 0 |
| 小 計 | 542,275 | 476,950 | 476,950 | 0 | |
| 合 計 (Y) | 875,792 | 881,651 | 489,014 | 392,637 | |

| | |
|------------------|---------|
| 資 産 維 持 費 (Z) | |
| 使用料対象経費(Y) + (Z) | 392,637 |

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 0.58$

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

投資・財政計画
(収支計画)

【特環】

(単位：千円、%)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収益的 収支 | 1. 営業収益 (A) | 247,055 | 245,357 | 236,885 | 231,561 | 227,209 | 223,033 | 218,649 | 214,263 | 209,874 | 205,709 | 201,516 | 197,319 |
| | (1) 料金収入 | 247,001 | 245,301 | 236,829 | 231,505 | 227,153 | 222,977 | 218,593 | 214,207 | 209,818 | 205,653 | 201,460 | 197,263 |
| | (2) 受託工事収 | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他の | 54 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| | 2. 営業外収益 | 631,272 | 686,253 | 677,392 | 648,639 | 641,468 | 642,857 | 639,472 | 638,187 | 641,868 | 642,774 | 643,570 | 648,661 |
| | (1) 補助金 | 351,120 | 417,384 | 407,911 | 398,664 | 398,170 | 401,707 | 403,229 | 405,347 | 410,268 | 413,907 | 416,940 | 422,628 |
| | 他会計補助金 | 351,120 | 417,384 | 407,911 | 398,664 | 398,170 | 401,707 | 403,229 | 405,347 | 410,268 | 413,907 | 416,940 | 422,628 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 280,152 | 268,869 | 269,481 | 249,975 | 243,298 | 241,149 | 236,243 | 232,840 | 231,600 | 228,867 | 226,631 | 226,033 |
| | (3) その他の | | | | | | | | | | | | |
| | 収入計 (C) | 878,327 | 931,610 | 914,277 | 880,200 | 868,677 | 865,890 | 858,121 | 852,450 | 851,742 | 848,483 | 845,086 | 845,980 |
| | 1. 営業費用 | 814,974 | 867,469 | 869,909 | 840,525 | 833,124 | 834,171 | 829,843 | 827,643 | 830,142 | 829,616 | 828,634 | 831,237 |
| | (1) 職員給与費 | 9,414 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本給 | 4,727 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 退職給付費 | | | | | | | | | | | | | |
| その他の | 4,687 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経費 | 318,885 | 397,534 | 398,917 | 403,461 | 406,453 | 409,089 | 411,726 | 414,383 | 417,060 | 419,757 | 422,478 | 425,215 | |
| 動力費 | 46,126 | 16,696 | 16,833 | 16,856 | 16,799 | 16,745 | 16,673 | 16,602 | 16,532 | 16,464 | 16,398 | 16,331 | |
| 修繕費 | 70,368 | 19,698 | 16,221 | 16,416 | 16,547 | 16,663 | 16,780 | 16,897 | 17,015 | 17,134 | 17,255 | 17,375 | |
| 材料費 | 0 | 496 | 506 | 511 | 515 | 519 | 523 | 527 | 530 | 533 | 538 | 541 | |
| その他の | 202,391 | 360,644 | 365,357 | 369,678 | 372,592 | 375,162 | 377,750 | 380,357 | 382,983 | 385,626 | 388,287 | 390,968 | |
| (3) 減価償却費 | 486,675 | 469,935 | 470,992 | 437,064 | 426,671 | 425,082 | 418,117 | 413,260 | 413,082 | 409,859 | 406,156 | 406,022 | |
| 2. 営業外費用 | 62,712 | 63,541 | 43,742 | 39,050 | 34,925 | 31,158 | 27,698 | 24,227 | 21,042 | 18,227 | 15,884 | 14,163 | |
| (1) 支払利息 | 55,600 | 49,147 | 43,524 | 38,829 | 34,703 | 30,934 | 27,473 | 24,000 | 20,813 | 17,997 | 15,652 | 13,930 | |
| (2) その他の | 7,112 | 14,394 | 218 | 221 | 222 | 224 | 225 | 227 | 229 | 230 | 232 | 233 | |
| 支出計 (D) | 877,686 | 931,010 | 913,651 | 879,575 | 868,049 | 865,330 | 857,540 | 851,870 | 851,184 | 847,843 | 844,518 | 845,400 | |
| 支 | | | | | | | | | | | | | |
| 出 | | | | | | | | | | | | | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 641 | 600 | 626 | 625 | 628 | 560 | 581 | 580 | 558 | 640 | 568 | 580 | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益 (又は純損) (E)+(H) | 641 | 600 | 626 | 625 | 628 | 560 | 581 | 580 | 558 | 640 | 568 | 580 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 20,179 | 20,779 | 21,405 | 22,030 | 22,658 | 23,218 | 23,799 | 24,379 | 24,937 | 25,577 | 26,145 | 26,725 | |
| 流動資産 (J) | 44,045 | 48,979 | 44,060 | 44,685 | 45,313 | 45,873 | 46,454 | 47,034 | 50,725 | 54,499 | 79,014 | 134,089 | |
| うち未収金 | 37,749 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | 37,736 | |
| 流動負債 (K) | 363,336 | 351,304 | 341,378 | 331,102 | 320,335 | 300,557 | 283,708 | 264,876 | 237,536 | 207,243 | 173,050 | 159,836 | |
| うち建設改良費分 | 302,980 | 290,948 | 281,022 | 270,746 | 259,979 | 240,201 | 223,352 | 204,520 | 177,180 | 146,887 | 112,694 | 99,480 | |
| うち一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち未払金 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | 59,834 | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益-受託工 (A)-(B) (M) | 247,055 | 245,357 | 236,885 | 231,561 | 227,209 | 223,033 | 218,649 | 214,263 | 209,874 | 205,709 | 201,516 | 197,319 | |
| 地方財政法による資金不足の比率 (L / (M) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足 ((N) / (P) × 100) | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

【特環】

(単位：千円)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | 26,900 | 52,000 | 79,100 | 82,900 | 82,900 | 82,900 | 54,400 | 46,900 | 46,900 | 46,900 | 46,900 | 46,900 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 151,300 | 133,100 | 131,961 | 107,303 | 100,752 | 107,617 | 72,953 | 57,796 | 41,043 | 14,203 | 6,200 | 2,100 |
| | 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 0 | 0 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 10,472 | 54,350 | 30,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (A) | 188,672 | 239,450 | 246,061 | 199,203 | 192,652 | 199,517 | 136,353 | 113,696 | 96,943 | 70,103 | 62,100 | 58,000 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 188,672 | 239,450 | 246,061 | 199,203 | 192,652 | 199,517 | 136,353 | 113,696 | 96,943 | 70,103 | 62,100 | 58,000 |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 53,103 | 140,143 | 173,942 | 113,952 | 113,961 | 133,971 | 83,980 | 75,990 | 75,999 | 76,009 | 76,018 | 76,028 |
| | うち職員給与費 | 8,106 | 9,433 | 9,442 | 9,452 | 9,461 | 9,471 | 9,480 | 9,490 | 9,499 | 9,509 | 9,518 | 9,528 |
| | 2. 企業債償還金 | 309,852 | 302,981 | 290,948 | 281,022 | 270,746 | 259,979 | 240,201 | 223,352 | 204,520 | 177,180 | 146,887 | 112,694 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. その他 | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 362,955 | 443,124 | 464,890 | 394,974 | 384,707 | 393,950 | 324,181 | 299,342 | 280,519 | 253,189 | 222,905 | 188,722 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 174,283 | 203,674 | 218,829 | 195,771 | 192,055 | 194,433 | 187,828 | 185,647 | 183,576 | 183,086 | 160,805 | 130,722 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 171,128 | 196,732 | 207,056 | 187,089 | 183,373 | 183,933 | 181,873 | 180,420 | 178,349 | 177,859 | 155,578 | 125,495 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 3,155 | 6,942 | 11,773 | 8,682 | 8,682 | 10,500 | 5,955 | 5,227 | 5,227 | 5,227 | 5,227 | 5,227 |
| 計 (F) | 174,283 | 203,674 | 218,829 | 195,771 | 192,055 | 194,433 | 187,828 | 185,647 | 183,576 | 183,086 | 160,805 | 130,722 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 企業債残高 (H) | 2,932,888 | 2,681,907 | 2,470,059 | 2,271,937 | 2,084,091 | 1,907,012 | 1,721,211 | 1,544,759 | 1,387,139 | 1,256,858 | 1,156,872 | 1,091,078 | |

○他会計繰入金

(単位：千円)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収益的 収支分 | | 351,120 | 417,384 | 407,911 | 398,664 | 398,170 | 401,707 | 403,229 | 405,347 | 410,268 | 413,907 | 416,940 | 422,628 |
| | うち基準内繰入金 | 275,689 | 262,098 | 257,011 | 237,964 | 230,170 | 227,007 | 221,529 | 216,647 | 214,568 | 211,307 | 207,540 | 206,328 |
| | うち基準外繰入金 | 75,431 | 155,286 | 150,900 | 160,700 | 168,000 | 174,700 | 181,700 | 188,700 | 195,700 | 202,600 | 209,400 | 216,300 |
| 資本的 収支分 | | 151,300 | 133,100 | 131,961 | 107,303 | 100,752 | 107,617 | 72,953 | 57,796 | 41,043 | 14,203 | 6,200 | 2,100 |
| | うち基準内繰入金 | 21,300 | 19,600 | 19,800 | 19,600 | 18,800 | 16,800 | 14,800 | 12,600 | 10,300 | 8,300 | 6,200 | 2,100 |
| | うち基準外繰入金 | 130,000 | 113,500 | 112,161 | 87,703 | 81,952 | 90,817 | 58,153 | 45,196 | 30,743 | 5,903 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 502,420 | 550,484 | 539,872 | 505,967 | 498,922 | 509,324 | 476,182 | 463,143 | 451,311 | 428,110 | 423,140 | 424,728 |

経営比較分析表（令和3年度決算）

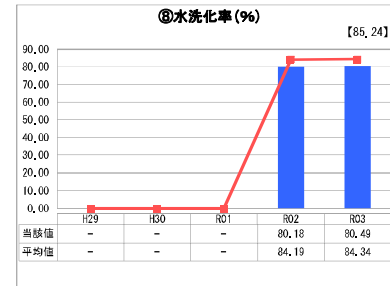
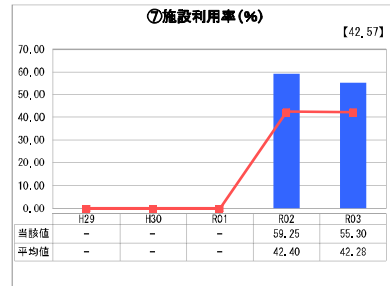
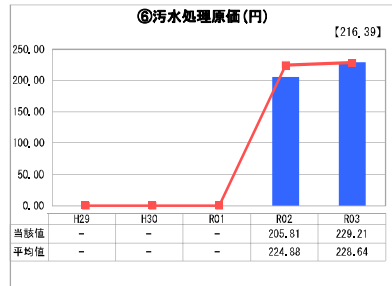
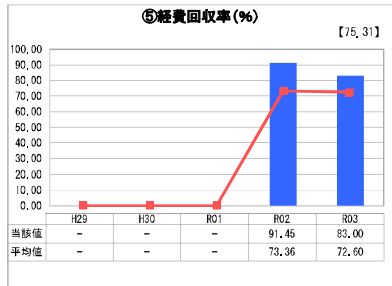
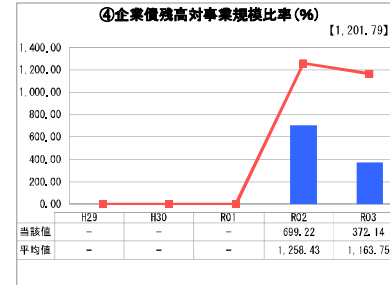
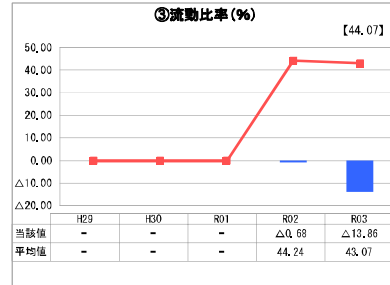
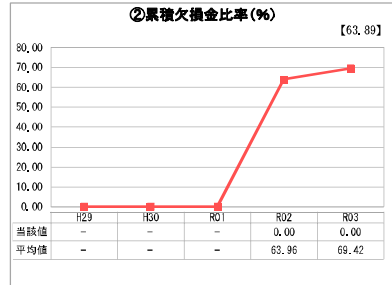
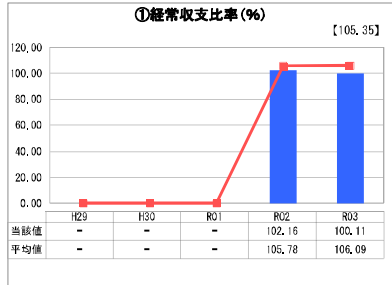
岐阜県 恵那市

| 業種名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|-------------|---------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 自治体職員 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 72.81 | 25.18 | 89.22 | 3,795 |

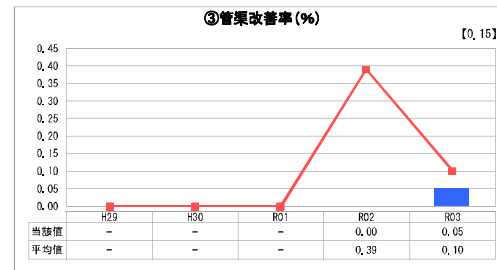
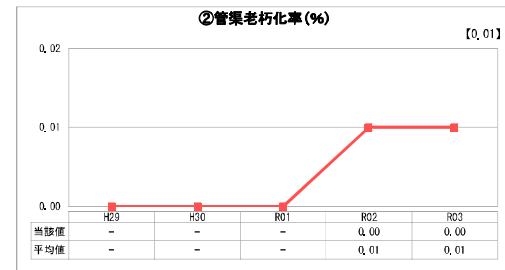
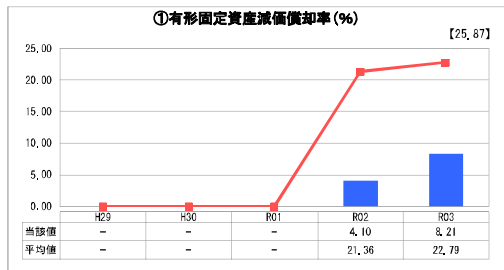
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 48,371 | 504.24 | 95.93 |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域内人口密度 (人/km ²) |
| 12,081 | 4.87 | 2,480.70 |

| グラフ凡例 | |
|-------|---------------|
| ■ | 当該団体値 (当該値) |
| — | 類似団体平均値 (平均値) |
| [] | 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値が反映されていない。経常収支比率は、一般会計からの繰入のほか、経費削減等の取り組みにより100%以上を確保出来ているが、今後もさらなる収入確保のため検討分析が必要があると考えられる。

流動比率は、流動資産の現金預金の問題で極端に低い比率だが、現金預金は1つの口座で管理しており、セグメント毎に現金預金を振替えていないためである。

企業債残高対事業規模比率は、比率が低いため地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討しながら進めていく。

経費回収率は、類似団体平均を上回っている。今後も、現状を維持できるよう、また、一般会計の繰出金の負担を軽減するよう安定した経営を行う。

汚水処理原価は、ほぼ類似団体平均であるため、引続き維持管理経費削減に取り組む。

施設利用率及び水洗化率は、面の整備が棚成し平均値を上回っている。水洗化率も徐々に類似団体平均値へ近づいている。

以上から、経営の健全性・効率性は、類似団体平均値より高いものがあり、安定している。しかし、一般会計繰入金への負担を軽減できるよう、収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、管渠老朽化率も、耐用年数内であるものの数年以内に耐用年数を迎える管渠が増加するため、ストックマネジメント計画に基づき計画的に管路改善を行う。

これとは別に、一部処理区の管渠では劣化が進行し有収率も他処理区より低いため、不排水対策として調査を開始しており、今後はこの結果に基づき管渠の更新等を行う予定としている。

全体総括

当市の人口は減少傾向が続いており、節水型設備の普及や不排水により、有収水量も減少傾向である。今後は投資の効率化や維持管理費の削減、不排水対策のほか接続率の向上による有収水量を増加させる取組など経営改善を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

恵那市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 恵那市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|---|----------------------------|----------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成14年度(21年経過) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 全部適用(令和2年4月1日) |
| 処理区域内人口密度 | 3.3(人/ha) | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | 無(農業集落排水施設) |
| 処 理 区 数 | 4処理区(千田川処理区、東野処理区、門野処理区、下小田子処理区) | | |
| 処 理 場 数 | 4処理場(千田川クリーンセンター、東野クリーンセンター、門野浄化センター、下小田子浄化センター) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 【最適化】 平成25年度に農業集落排水事業富田処理区、平成26年度に農業集落排水事業飯羽間処理区を特定環境保全公共下水道岩村処理区へ統合しています。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | | | |
|---|--|---------|---|-------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 固定的に発生する経費、及び経営の安定性を確保するため、定額料金と従量料金を併せた使用料体系としている。(下水道使用料金表参照)なお、使用料体系は市内一律である。 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| 条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 3,795 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 4,393 円 |
| | 令和3年度 | 3,795 円 | | 令和3年度 | 4,423 円 |
| | 令和4年度 | 3,795 円 | | 令和4年度 | 4,438 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m²あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m²を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

●下水道使用料金表

(2か月あたり、税抜き)

| 区分 | | 定額料金 | 超過料金 | | | | |
|---------------|--------------------|---|--------------------------------|------------|-------------|-------------|--------|
| 一般家庭 | ①水道水 | 汚水量20㎡まで3,600円 | 20㎡超40㎡まで | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 |
| | | | 165円/㎡ | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ |
| | ②井戸水その他の水を使用している場合 | 世帯員2人まで3,600円 | 世帯員が1人増す毎に2,000円を加算した額 | | | | |
| | ③①及び②を併用している場合 | ②に量水器の設置がない場合 汚水量20㎡まで、及び世帯員2人まで3,600円 | ①の超過料金に、世帯員1人増すごとに1,600円を加算した額 | | | | |
| ②に量水器の設置がある場合 | | ①+②の水量を①で求めた額 | | | | | |
| 一般家庭以外 | ④公衆浴場 | 汚水量40㎡まで3,600円 | 40㎡を超える汚水量1㎡ごとに50円 | | | | |
| | ⑤④以外の場合 | 汚水量40㎡まで7,800円 | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 | |
| | | | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ | |

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 令和5年4月1日現在、上下水道課長以下17名で構成 |
| 事業運営組織 | 課長 1名 水道総務係 5名(令和5年度に1名減) 下水道総務係 4名 事業係 7名(うち3名が主に下水道担当) (水道施設、下水道施設、上下水道料金及び会計等事務、合併処理浄化槽補助金を担当) |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 管渠及びマンホールポンプの保守業務、処理場の運転管理業務(保守点検、運転操作監視、水質試験等) |
| | イ 指定管理者制度 | — |
| | ウ PPP・PFI | — |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | — |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | — |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

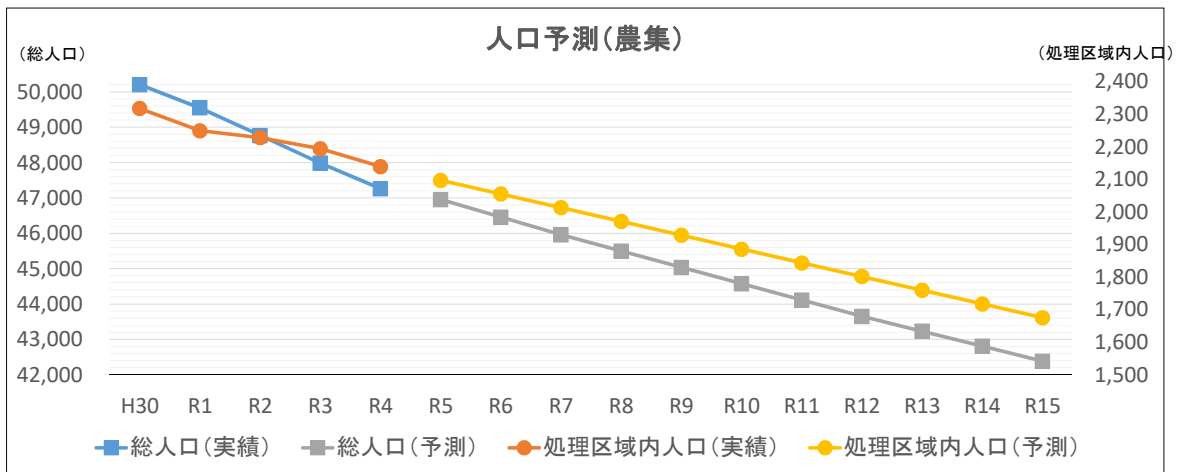
※資料別添

令和3年度及び、令和4年度の決算データと経営戦略中の計画値を比較すると、企業債残高などは、計画値通りの実績が出ている一方で、使用料収入などについては計画値と乖離がある。企業債残高については、起債償還額に対して新規借入れが下回っており、建設から維持管理へと徐々に移行し、計画通り償還が行われていることを表している。使用料収入の乖離の原因としては、想定を上回る人口減少のほか、コロナ禍による交流人口の変化などが考えられ、これらの要因が使用料収入に影響を与えた可能性がある。地域社会の健全な発展や衛生環境の保全には、適切な下水道サービスが不可欠であり、将来にわたる安定した下水道サービスを提供し続ける必要がある。汚水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うことが原則だが、人口減少による使用料収入の減少や、原油高や電気代の高騰などによる営業費用の増加により下水道事業の経営状況は厳しくなっている。経費削減のためICTを活用した管理の簡素化など行ってきたが、削減には限界があり、今後は施設の統合を視野に入れるなど、より一層の経費削減を検討している。

2. 将来の事業環境

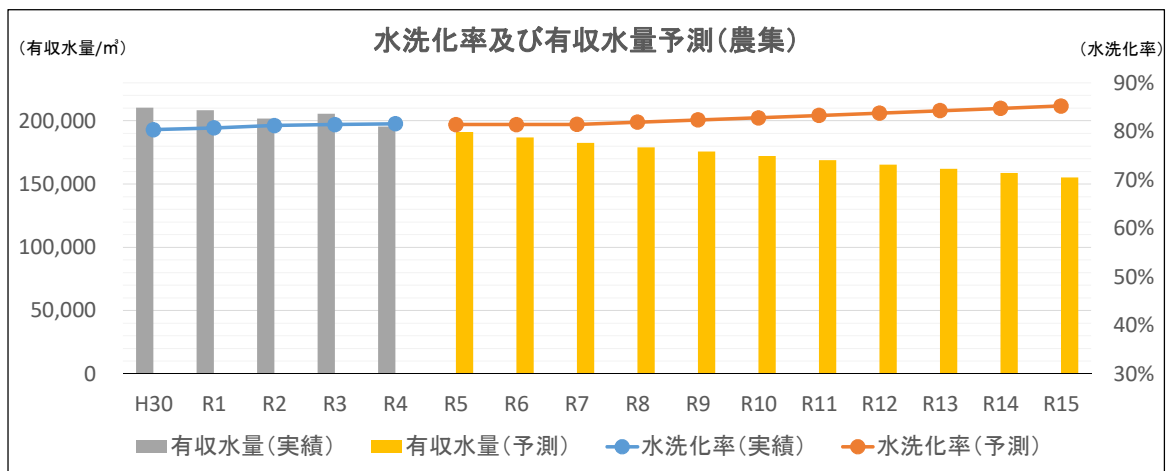
(1) 処理区域内人口の予測

人口は、全国的に減少が問題となっており、本市においても計画期間内において人口が減少する予測をしています。「第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」(令和2年10月)において令和47年度までの人口推計を作成しています。人口推計では、令和4年度実績47,260人の人口が、令和15年度推計で42,384人と、おおよそ1割程度の減少を見込んでいます。(国勢調査人口)
次に、住民基本台帳人口の実績は、令和2年度が48,765人、令和4年度が47,260人であるため、おおむね人口ビジョンと同程度の減少率となっています。
このため、処理区域内の人口においても人口ビジョンと同様に、1割程度の減少を見込みます。



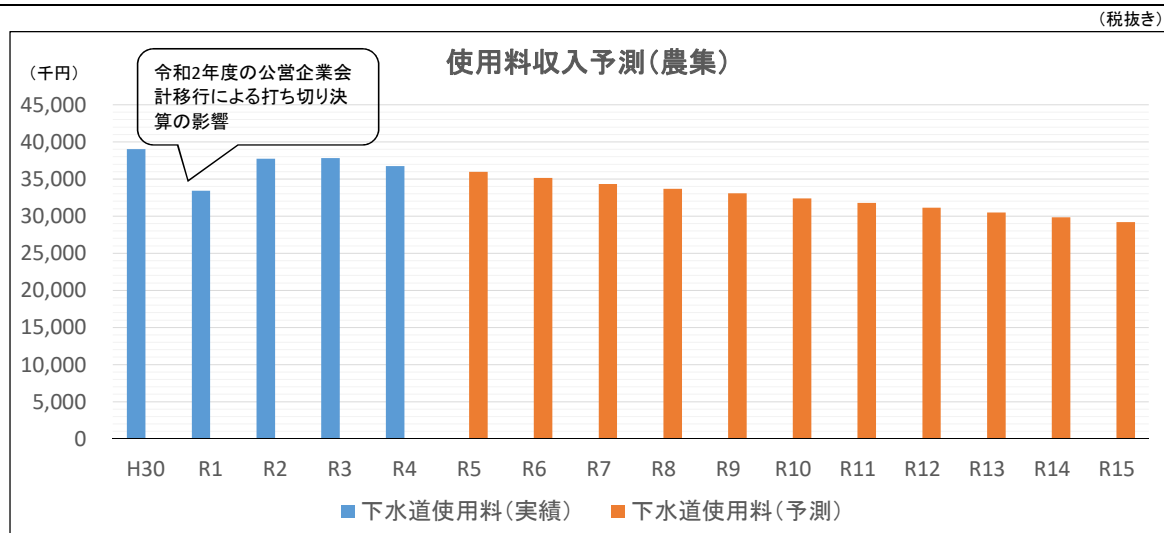
(2) 有収水量の予測

有収水量については、人口動態に比例するものと考えられます。計画期間内においても下水道処理人口普及率の増加が見込まれるものの、大規模な接続増は計画されておらず、近年の節水機器による有収水量減少傾向を踏まえ、人口減少と同様の比率により減少するものと見込んでいます。一方で、水洗化率は緩やかに上昇傾向であり、今後も直近年度の水準で移行すると見込んでいます。



(3) 使用料収入の見通し

人口減少、有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少することが見込まれます。令和4年度から令和15年度にかけて毎年約686千円/年の減収が推測され、これに対応するため計画期間内での使用料収入の検証が必要になると見込んでいます。



(4) 施設の見通し

千田川処理区の供用開始が平成14年度で、当初からの施設に関しては20年以上使用しています。処理場に関しては、ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づいて改築・更新・長寿命化等を実施しています。また、令和5年度から令和9年度にかけ農業集落排水維持適正化事業の事業計画書に基づいて施設整備を行います。管渠に関しては、改築等の必要性を的確に把握し、計画的な更新を検討する必要があります。令和9年度末までに、公共下水道及び、特定環境保全公共下水道と一体的・効率的に汚水処理を行うため、統廃合を見据えた検討を進めていきます。

(5) 組織の見通し

現時点では組織改革の具体的な予定はありません。今後も事業運営の効率化に向けて柔軟に対応していきます。

3. 経営の基本方針

1. 効率的な事業執行

運転管理や修繕事業の委託、公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理施設での一体的運営により、業務の効率化とコスト削減に取り組みます。また、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から研究を行い、経費削減の可能性を検討します。農業集落排水と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。

2. 計画的な投資事業の推進

ストックマネジメント計画に基づく投資計画に従い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、事業費の抑制を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | <p>収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修工事により、保有する資産の利用可能年数を長期化することで、将来投資の平準化に努めます。 ・浄化センター設備の更新により動力費、維持管理費の節減を進めていきます。 ・公共下水道及び、特定環境保全公共下水道と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。 |
|-----|---|

| | |
|---|--|
| <p>・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 管渠やマンホールポンプ設備、浄化センター設備等の修繕、及び更新工事を継続していきます。また、令和9年度末までに他処理区との統廃合を見据えた検討を進めます。</p> <p>・上記を含め、計画期間内の投資は減価償却費を上回らない範囲での投資額を想定しております。計画期間内において、施設、管渠の長寿命化に関するストックマネジメント計画の更新を行い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、計画期間後の設備更新に努めます。</p> | |
|---|--|

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | <ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減に努め、計画期間内の収支を維持すると共に、使用料改定の必要性を検証します。 ・企業債残高の削減を徹底します。 ・下水道の普及・啓発活動を行い、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努めます。 |
|-----|---|

| | |
|--|--|
| <p>・投資への財源 当市の下水道事業は、今後は新規設備投資より維持管理が主体となっていきます。財源は補助金等による収入を除き、一旦企業債により賄い、平準化に努めます。</p> <p>・収益的収支 料金収入は、人口減少や節水機器の普及により低減していくと予測される一方で、管理費等は、固定費の影響で収入ほど減少しないことが予測されます。引き続きトータルコストの削減に努め、計画期間内の収支維持を目標とするとともに、計画期間において適切な使用料のあり方を見定め、使用料改定の必要性を検証します。また、戸別に普及・啓発活動を行うなど、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努めます。</p> <p>・企業債残高 計画期間中はストックマネジメント計画に基づく施設更新、及び長寿命化に努め、計画期間内での企業債償還の促進を図り、将来の設備更新の際主な収入である料金収入の減少や企業債の返還等に対応し、後年度負担の軽減を図るとともに安定的な財政運営を行っていきます。</p> | |
|--|--|

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費については、今後の人事異動による影響も考えられますが、総じて同程度の発生を予想しています。今後も安定的な下水道事業運営や技術承継のために適切な人員数にて運営していきます。 ・減価償却費、及び処理水量に応じて増減が生じると考えられる動力費は物価上昇率を考慮しても全体的に減少を見込んでいます。一方で、その他営業費用については物価上昇率を考慮し、令和15年度の営業費用は令和4年度決算比で約16.6%程度(約28,710千円)の増加を見込んでいます。 ・民間的経営手法については今後、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行います。 | |
|---|--|

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理の部分的な統廃合を見据え、下水道事業全体として業務の効率化が行われるよう、検討を行う。 |
| 投資の平準化に関する事項 | ストックマネジメント計画に基づく施設の更新、及び長寿命化により投資の平準化を進める。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行う。 |
| その他の取組 | — |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 本市の下水道使用料は、市町村合併前の時代から継承されており、かつ有収水量の大半を占めていた旧恵那市の下水道使用料をベースとして、平成19～21年にかけて段階的に旧岩村町・明智町・上矢作町の料金体系を統合したもので、市内同一の料金体系である。 公共下水道事業以外の事業(特環・農集・個別)は経費回収率100%以下で減少傾向であるが、公共下水道事業においては100%を維持している状況である。ただし、今後は公共下水道事業についても人口減少により使用料収入が減少し、施設統合による経費削減などの経営努力を行ってもいずれは使用料収入で維持管理費を賄えない状況になることが予測される。使用料改定について検証すべき時期に差し掛かっているとことから、今後3～5年ごとに収支見込みを見直し、同時に使用料改定の検証が必要である。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | — |
| その他の取組 | — |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 管渠及びマンホールポンプの保守業務、処理場等の維持管理について運転管理業務委託を行っている。今後も、事業運営の効率化も含め処理場等の維持管理について民間委託を行っていく予定である。 |
| 職員給与費に関する事項 | 今後も引き続き下水道事業を安定的に運営していくには、現在の体制を確保する必要がある。 給与費については一般会計職員に準じて上昇していくと予想される。 |
| 動力費に関する事項 | 再投資、施設更新の際、発電施設や節電型施設のトータルコストを勘案し、動力費が削減されるよう努める。また、節水型機器の普及や人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、処理場の統廃合を行い、動力費の削減に努める。 |
| 薬品費に関する事項 | 節水型機器の普及や人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、処理場の統廃合を行い、薬品費の削減に努める。 |
| 修繕費に関する事項 | 資産の老朽化により、増加が見込まれるが、予防保全や長寿命化により、維持管理費の低減を図る。 |
| 委託費に関する事項 | 統合、整理できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を図る。 |
| その他の取組 | — |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 人口減少に伴い、将来的に使用水量の減少に伴う収入の減少が予測され、経営環境は一層厳しいものとなります。このような状況において、事業を安定的に遂行するため、計画の進捗や、収支計画と実績の乖離の状況などを検証する必要があります。当該計画の状況は毎年状況変化を確認し、3年から5年を目途に計画の内容を更新していきます。 |
|---------------------|--|

原価計算表

供用開始年月日 平成 14 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 2,138人
 計算期間 自 令和 6 年 3 月
 至 令和 10 年 4 月
 (4年間)

収入の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|-------------|-----------|---------------|----------|----------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 使 用 料 (X) | 36,758 | 34,053 | | 34,053 |
| 受 託 工 事 収 益 | 0 | 0 | | 0 |
| そ の 他 | 154,496 | 165,816 | | 165,816 |
| 合 計 | 191,254 | 199,869 | 0 | 199,869 |

支出の部

| 項 目 | 金 額 | | | | |
|---------|---------------|---------------|----------|----------------|-------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) | |
| 管渠費 | 修 繕 費 | 259 | 4,488 | 4,488 | |
| | 材 料 費 | 0 | 94 | 94 | |
| | 路 面 復 旧 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 委 託 料 | 7,178 | 7,997 | 7,997 | |
| | そ の 他 | 2,454 | 2,569 | 2,569 | |
| 小 計 | 9,891 | 15,148 | 0 | 15,148 | |
| 処理場費 | 動 力 費 | 8,847 | 9,996 | 9,996 | |
| | 修 繕 費 | 4,042 | 16,950 | 16,950 | |
| | 材 料 費 | 0 | 113 | 113 | |
| | 薬 品 費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 委 託 料 | 41,389 | 43,519 | 43,519 | |
| そ の 他 | 442 | 461 | 461 | | |
| 小 計 | 54,720 | 71,039 | 0 | 71,039 | |
| 一般管理費 | 給 料 | 8,210 | 8,333 | 5,432 | 2,901 |
| | 人 件 諸 手 当 | 5,819 | 6,014 | 3,920 | 2,094 |
| | 福 利 費 | 4,302 | 4,221 | 2,751 | 1,469 |
| | 流域下水道管理運営費負担金 | | | | 0 |
| | 委 託 料 | 1,352 | 1,544 | | 1,544 |
| そ の 他 | 3,073 | 21 | | 21 | |
| 小 計 | 22,756 | 20,132 | 12,103 | 8,029 | |
| 資本費 | 支 払 利 息 | 14,033 | 9,968 | 9,968 | 0 |
| | 減 価 償 却 費 | 88,218 | 82,885 | 82,885 | 0 |
| | 企 業 債 取 扱 諸 費 | | | | 0 |
| 小 計 | 102,251 | 92,853 | 92,853 | 0 | |
| 合 計 (Y) | 189,618 | 199,172 | 104,956 | 94,216 | |

| | |
|------------------|--------|
| 資 産 維 持 費 (Z) | |
| 使用料対象経費(Y) + (Z) | 94,216 |

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.36

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「公益社団法人日本下水道協会」を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

投資・財政計画 (収支計画)

【農集】

(単位：千円，%)

| 年 度 区 分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収 入 的 益 | 1. 営業収益 (A) | 36,768 | 37,535 | 35,145 | 34,327 | 33,701 | 33,078 | 32,417 | 31,781 | 31,126 | 30,496 | 29,849 | 29,205 |
| | (1) 料金収入 | 36,758 | 37,525 | 35,135 | 34,317 | 33,691 | 33,068 | 32,407 | 31,771 | 31,116 | 30,486 | 29,839 | 29,195 |
| | (2) 受託工事収 | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 2. 営業外収益 | 154,486 | 170,477 | 167,319 | 163,161 | 164,614 | 168,131 | 172,303 | 174,082 | 174,958 | 175,946 | 176,750 | 177,145 |
| | (1) 補助金 | 104,160 | 123,478 | 120,224 | 119,444 | 120,940 | 123,251 | 126,020 | 127,411 | 128,310 | 129,302 | 130,091 | 130,510 |
| | 他会計補助金 | 104,160 | 123,478 | 120,224 | 119,444 | 120,940 | 123,251 | 126,020 | 127,411 | 128,310 | 129,302 | 130,091 | 130,510 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 50,322 | 46,999 | 47,095 | 43,717 | 43,674 | 44,880 | 46,284 | 46,670 | 46,648 | 46,644 | 46,659 | 46,635 |
| | (3) その他 | 4 | | | | | | | | | | | |
| 収入計 (C) | 191,254 | 208,012 | 202,464 | 197,488 | 198,315 | 201,209 | 204,720 | 205,863 | 206,084 | 206,442 | 206,599 | 206,350 | |
| 収 入 的 支 | 1. 営業費用 | 173,472 | 190,401 | 190,188 | 186,314 | 188,175 | 192,139 | 196,529 | 198,710 | 200,018 | 201,326 | 202,149 | 202,183 |
| | (1) 職員給与費 | 8,332 | 18,521 | 18,539 | 18,558 | 18,577 | 18,595 | 18,614 | 18,633 | 18,650 | 18,671 | 18,689 | 18,708 |
| | 基本給 | 5,262 | 8,312 | 8,320 | 8,329 | 8,337 | 8,345 | 8,354 | 8,362 | 8,370 | 8,379 | 8,387 | 8,395 |
| | 退職給付費 | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 3,070 | 10,209 | 10,219 | 10,229 | 10,240 | 10,250 | 10,260 | 10,271 | 10,280 | 10,292 | 10,302 | 10,313 |
| | (2) 経費 | 76,922 | 86,233 | 86,689 | 87,557 | 88,132 | 88,627 | 89,123 | 89,629 | 90,132 | 90,630 | 91,134 | 91,639 |
| | 動力費 | 10,984 | 12,193 | 12,273 | 12,254 | 12,233 | 12,199 | 12,165 | 12,137 | 12,101 | 12,058 | 12,015 | 11,970 |
| | 修繕費 | 4,301 | 20,731 | 21,124 | 21,379 | 21,549 | 21,700 | 21,852 | 22,005 | 22,159 | 22,314 | 22,470 | 22,628 |
| | その他 | 61,637 | 53,309 | 53,292 | 53,924 | 54,350 | 54,728 | 55,106 | 55,487 | 55,872 | 56,258 | 56,649 | 57,041 |
| | (3) 減価償却費 | 88,218 | 85,647 | 84,960 | 80,199 | 81,466 | 84,917 | 88,792 | 90,448 | 91,236 | 92,025 | 92,326 | 91,836 |
| 2. 営業外費用 | 17,036 | 16,833 | 11,574 | 10,465 | 9,439 | 8,393 | 7,479 | 6,488 | 5,365 | 4,452 | 3,741 | 3,514 | |
| (1) 支払利息 | 14,033 | 12,833 | 11,574 | 10,465 | 9,439 | 8,393 | 7,479 | 6,488 | 5,365 | 4,452 | 3,741 | 3,514 | |
| (2) その他 | 3,003 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 支出計 (D) | 190,508 | 207,234 | 201,762 | 196,779 | 197,614 | 200,532 | 204,007 | 205,199 | 205,383 | 205,778 | 205,890 | 205,697 | |
| 支 出 | 經常損益 (C)-(D) (E) | 746 | 778 | 702 | 709 | 701 | 677 | 713 | 664 | 701 | 664 | 709 | 653 |
| 特 別 | 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 | 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 | 特別損益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当 年 | 当年度純利益(又は純損) (E)+(H) | 746 | 778 | 702 | 709 | 701 | 677 | 713 | 664 | 701 | 664 | 709 | 653 |
| 繰 越 | 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 5,101 | 5,879 | 6,581 | 7,290 | 7,991 | 8,668 | 9,381 | 10,045 | 10,746 | 11,410 | 12,119 | 12,772 |
| 流 動 | 流動資産 (J) | 9,511 | 15,627 | 16,329 | 17,037 | 17,737 | 18,413 | 19,125 | 19,789 | 20,757 | 21,687 | 36,265 | 60,952 |
| 流 動 | うち未収金 | 5,811 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 | 5,799 |
| 流 動 | 流動負債 (K) | 127,558 | 128,980 | 132,070 | 135,083 | 134,167 | 132,395 | 128,312 | 115,404 | 107,362 | 80,355 | 69,723 | 62,949 |
| 流 動 | うち建設改良費分 | 78,283 | 79,706 | 82,796 | 85,809 | 84,893 | 83,121 | 79,038 | 66,130 | 58,088 | 31,081 | 20,449 | 13,675 |
| 流 動 | うち一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 流 動 | うち未払金 | 28,107 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 | 28,106 |
| 累 積 | 累積欠損金比率 $(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100)$ | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 | 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 | 営業収益-受託工 (A)-(B) (M) | 36,768 | 37,535 | 35,145 | 34,327 | 33,701 | 33,078 | 32,417 | 31,781 | 31,126 | 30,496 | 29,849 | 29,205 |
| 金 不 | 地方財政法による資金不足の比率 $(L) / (M) \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 | 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 | 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 | 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 | 健全化法第22条により算定した資金 $(N) / (P) \times 100$ | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

【農集】

(単位：千円)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | 14,900 | 21,000 | 29,900 | 39,800 | 39,800 | 49,300 | 39,800 | 16,100 | 16,100 | 16,100 | 16,100 | 16,100 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 44,000 | 51,400 | 49,668 | 46,060 | 47,762 | 44,192 | 40,358 | 35,978 | 22,526 | 13,692 | | |
| | 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 0 | 3,000 | 23,000 | 25,000 | 25,000 | 35,000 | 25,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 1,640 | 650 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | |
| 計 (A) | 60,540 | 76,050 | 103,568 | 111,860 | 113,562 | 129,492 | 106,158 | 53,078 | 39,626 | 30,792 | 17,100 | 17,100 | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 60,540 | 76,050 | 103,568 | 111,860 | 113,562 | 129,492 | 106,158 | 53,078 | 39,626 | 30,792 | 17,100 | 17,100 | |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 24,113 | 33,820 | 65,500 | 69,500 | 69,500 | 89,500 | 69,500 | 19,500 | 19,500 | 19,500 | 19,500 | 19,500 |
| | うち職員給与費 | 4,025 | 0 | | | | | | | | | | |
| | 2. 企業債償還金 | 76,886 | 78,283 | 79,706 | 82,796 | 85,809 | 84,893 | 83,121 | 79,038 | 66,130 | 58,088 | 31,081 | 20,449 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 100,999 | 112,103 | 145,206 | 152,296 | 155,309 | 174,393 | 152,621 | 98,538 | 85,630 | 77,588 | 50,581 | 39,949 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 40,459 | 36,053 | 41,638 | 40,436 | 41,747 | 44,901 | 46,463 | 45,460 | 46,004 | 46,797 | 33,481 | 22,849 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 38,782 | 33,310 | 37,865 | 36,481 | 37,792 | 40,037 | 42,508 | 43,778 | 44,322 | 45,115 | 31,799 | 21,167 |
| | 2. 利益剰余金処分量 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 1,677 | 2,743 | 3,773 | 3,955 | 3,955 | 4,864 | 3,955 | 1,682 | 1,682 | 1,682 | 1,682 | 1,682 |
| 計 (F) | 40,459 | 36,053 | 41,638 | 40,436 | 41,747 | 44,901 | 46,463 | 45,460 | 46,004 | 46,797 | 33,481 | 22,849 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 企業債残高 (H) | 762,867 | 705,584 | 655,778 | 612,782 | 566,773 | 531,180 | 487,859 | 424,921 | 374,891 | 332,903 | 317,922 | 313,573 | |

○他会計繰入金

(単位：千円)

| 年度 区分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収益的 収支分 | | 104,160 | 123,478 | 120,224 | 119,444 | 120,940 | 123,251 | 126,020 | 127,411 | 128,310 | 129,302 | 130,091 | 130,510 |
| | うち基準内繰入金 | 65,120 | 63,476 | 61,524 | 59,044 | 59,340 | 60,551 | 62,120 | 62,411 | 62,110 | 62,002 | 61,591 | 60,910 |
| | うち基準外繰入金 | 39,040 | 60,002 | 58,700 | 60,400 | 61,600 | 62,700 | 63,900 | 65,000 | 66,200 | 67,300 | 68,500 | 69,600 |
| 資本的 収支分 | | 44,000 | 51,400 | 49,668 | 46,060 | 47,762 | 44,192 | 40,358 | 35,978 | 22,526 | 13,692 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | 44,000 | 51,400 | 49,668 | 46,060 | 47,762 | 44,192 | 40,358 | 35,978 | 22,526 | 13,692 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 148,160 | 174,878 | 169,892 | 165,503 | 168,702 | 167,443 | 166,378 | 163,389 | 150,836 | 142,994 | 130,091 | 130,510 |

経営比較分析表（令和3年度決算）

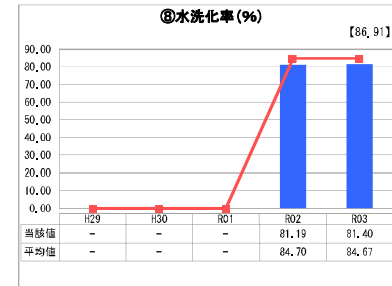
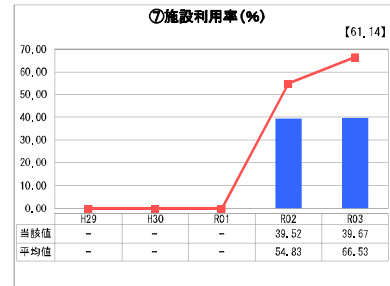
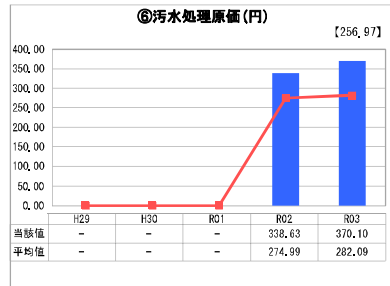
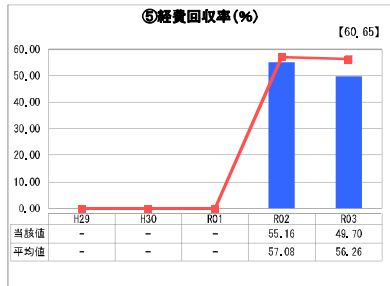
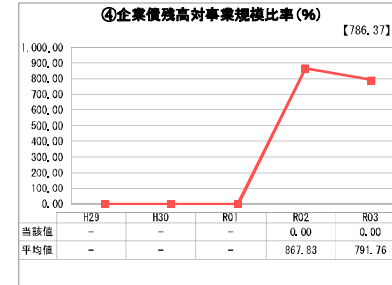
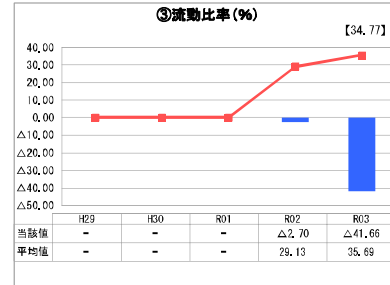
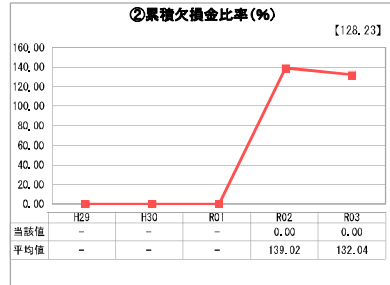
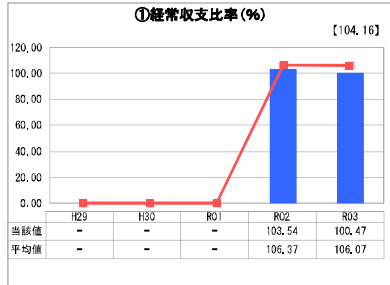
岐阜県 恵那市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 64.09 | 4.57 | 102.76 | 3,795 |

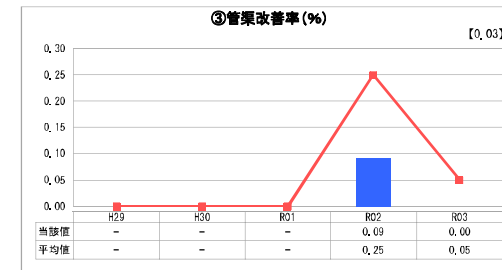
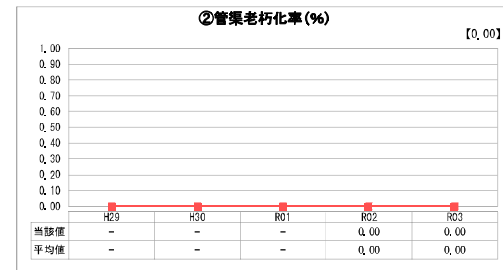
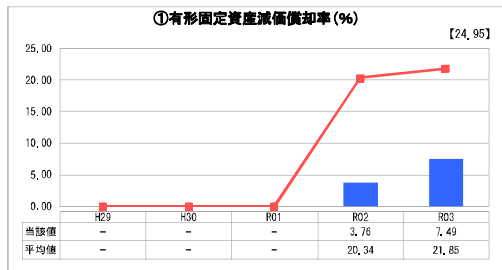
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 48,371 | 504.24 | 95.93 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,193 | 6.54 | 335.32 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| [] | 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値が反映されていない。経常収支比率は、一般会計からの繰入のほか、経費削減等の取り組みにより100%以上を確保出来ているが、今後もさらなる収入確保のため検討分析が必要であると考えられる。流動比率は、流動資産の現金預金の問題で極端に低い比率だが、現金預金は1つの口座で管理しており、セグメント毎に現金預金を振替えていないためである。企業債残高対事業規模比率は、償還金を全額繰入金で賄っている状況。処理場や管渠の老朽化による更新等、地方債の借入には投資規模・収益の適正を検討する必要がある。経費回収率は、類似団体平均を下回っているため、適正な使用料収入を確保するよう検討を進める。

汚水処理原価は、点状している処理場の維持管理に係る経費等のため、類似団体の平均値より高い。施設利用率は、過疎地域が多いため類似団体平均値より低く、施設統合も視野に入れた検討をする必要がある。水洗化率は、類似団体の平均値とほぼ同じ数値で推移している。以上から、経営の健全性・効率性を求めるため、今後は施設統合を視野に入れた検討を行い、さらなる経費削減に努める。また、今後も一般会計繰出金の負担を軽減するよう経費削減や収益確保等、経営の安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、管渠老朽化率も、耐用年数内である。ストックマネジメント計画に基づき計画的に管路改良を行う。

全体総括

当市の人口は減少傾向が続いており、節水型設備の普及や不排水により、有収水量も減少傾向である。今後は投資の効率化や維持管理費の削減、不排水対策のほか接続率の向上による有収水量を増加させる取組など経営改善を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

恵那市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 恵那市

事 業 名 : 個別排水処理事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|--------------|----------------------------|----------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成7年度(28年経過) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 全部適用(令和2年4月1日) |
| 処理区域内人口密度 | — | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | 無(個別排水処理施設) |
| 処 理 区 数 | 1処理区 | | |
| 処 理 場 数 | 30基 | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | — | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | | | |
|---|--|---------|---|-------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 固定的に発生する経費、及び経営の安定性を確保するため、定額料金と従量料金を併せた使用料体系としている。(下水道使用料金表参照)なお、使用料体系は市内一律である。 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方 | 同上 | | | | |
| 条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 3,795 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 令和2年度 | 4,393 円 |
| | 令和3年度 | 3,795 円 | | 令和3年度 | 4,423 円 |
| | 令和4年度 | 3,795 円 | | 令和4年度 | 4,438 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

●下水道使用料金表

(2か月あたり、税抜き)

| 区分 | | 定額料金 | 超過料金 | | | | |
|--------------------------------|--------------------|---|--------------------------------|------------|-------------|-------------|--------|
| 一般家庭 | ①水道水 | 汚水量20㎡まで3,600円 | 20㎡超40㎡まで | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 |
| | | | 165円/㎡ | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ |
| | ②井戸水その他の水を使用している場合 | 世帯員2人まで3,600円 | 世帯員が1人増す毎に2,000円を加算した額 | | | | |
| | ③①及び②を併用している場合 | ②に量水器の設置がない場合 汚水量20㎡まで、及び世帯員2人まで3,600円 | ①の超過料金に、世帯員1人増すごとに1,600円を加算した額 | | | | |
| ②に量水器の設置がある場合 ①+②の水量を①で求めた額 | | | | | | | |
| 一般家庭以外 | ④公衆浴場 | 汚水量40㎡まで3,600円 | 40㎡を超える汚水量1㎡ごとに50円 | | | | |
| | ⑤④以外の場合 | 汚水量40㎡まで7,800円 | 40㎡超60㎡まで | 60㎡超100㎡まで | 100㎡超200㎡まで | 200㎡超 | |
| | | | 185円/㎡ | 200円/㎡ | 215円/㎡ | 230円/㎡ | |

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 令和5年4月1日現在、上下水道課長以下17名で構成 |
| 事業運営組織 | 課長 1名 水道総務係 5名(令和5年度に1名減) 下水道総務係 4名 事業係 7名(うち3名が主に下水道担当) (水道施設、下水道施設、上下水道料金及び会計等事務、合併処理浄化槽補助金を担当) |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|------------------|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 維持管理業務(保守点検、清掃等) |
| | イ 指定管理者制度 | — |
| | ウ PPP・PFI | — |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | — |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | — |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

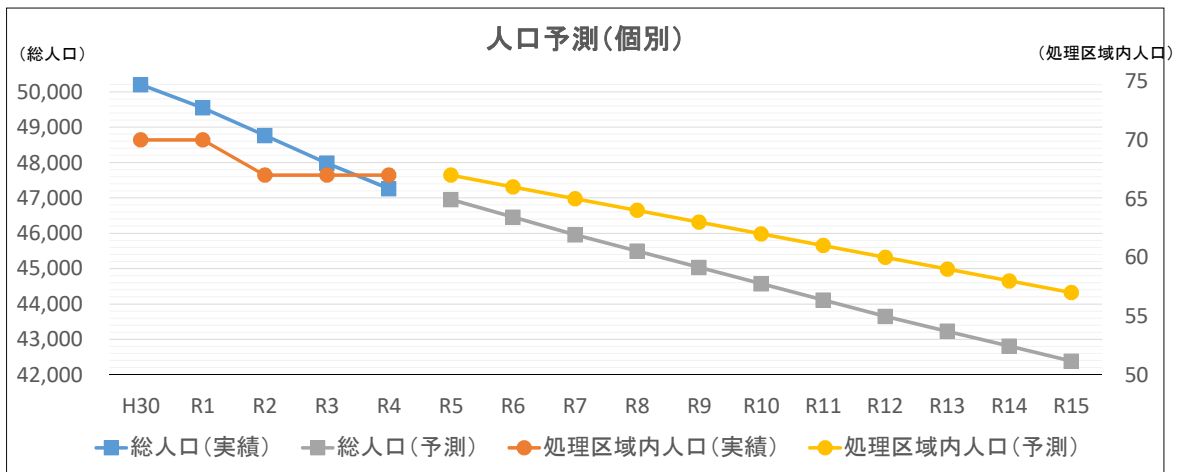
※資料別添

令和3年度及び、令和4年度の決算データと経営戦略中の計画値を比較すると、企業債残高などは、計画値通りの実績が出ている一方で、使用料収入などについては計画値と乖離がある。企業債残高については、起債償還額に対して新規借り入れが下回っており、建設から維持管理へと徐々に移行し、計画通り償還が行われていることを表している。使用料収入の乖離の原因としては、想定を上回る人口減少のほか、コロナ禍による交流人口の変化などが考えられ、これらの要因が使用料収入に影響を与えた可能性がある。地域社会の健全な発展や衛生環境の保全には、適切な下水道サービスが不可欠であり、将来にわたる安定した下水道サービスを提供し続ける必要がある。汚水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うことが原則だが、人口減少による使用料収入の減少や、原油高や電気代の高騰などによる営業費用の増加により下水道事業の経営状況は厳しくなっている。経費削減のためICTを活用した管理の簡素化など行ってきたが、削減には限界があり、今後は施設の統合を視野に入れるなど、より一層の経費削減を検討している。

2. 将来の事業環境

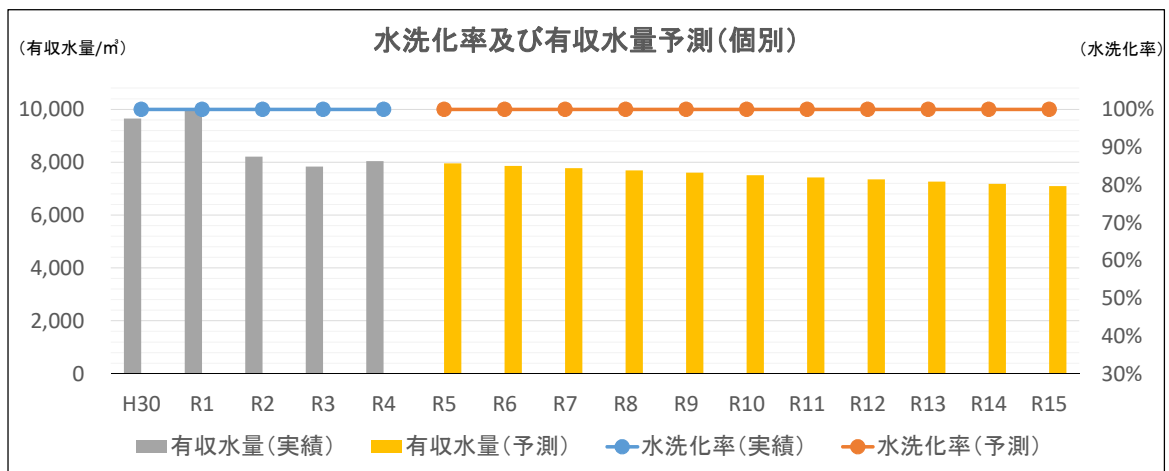
(1) 処理区域内人口の予測

人口は、全国的に減少が問題となっており、本市においても計画期間内において人口が減少する予測をしています。「第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」(令和2年10月)において令和47年度までの人口推計を作成しています。人口推計では、令和4年度実績47,260人の人口が、令和15年度推計で42,384人と、おおよそ1割程度の減少を見込んでいます。(国勢調査人口)
次に、住民基本台帳人口の実績は、令和2年度が48,765人、令和4年度が47,260人であるため、おおむね人口ビジョンと同程度の減少率となっています。
このため、処理区域内の人口においても人口ビジョンと同様に、1割程度の減少を見込みます。



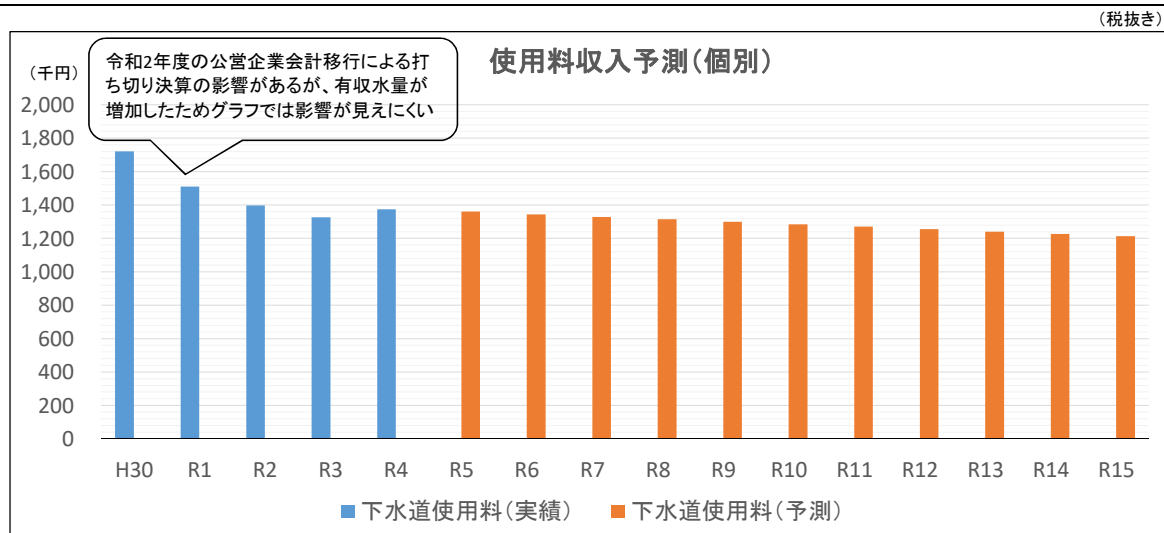
(2) 有収水量の予測

有収水量については、他処理区と比較して世帯数が僅かであるため変動があるものの、基本的には人口動態に比例するものと考えられ、人口減少と同様の比率により減少するものと見込んでいます。水洗化率については、施設の性質上100%となります。



(3) 使用料収入の見通し

人口減少、有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少することが見込まれます。令和4年度から令和15年度にかけて毎年約14.7千円/年の減収が推測され、これに対応するため計画期間内での使用料収入の検証が必要になると見込んでいます。



(4) 施設の見通し

供用開始が平成7年度で、30年近く使用しており老朽化が進んでいます。計画期間内では、維持管理の報告を踏まえ、適時修繕及び更新を行います。

(5) 組織の見通し

現時点では組織改革の具体的な予定はありません。今後も事業運営の効率化に向けて柔軟に対応していきます。

3. 経営の基本方針

1. 効率的な事業執行

運転管理や修繕事業の委託、公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理施設での一体的運営により、業務の効率化とコスト削減に取り組みます。また、官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から研究を行い、経費削減の可能性を検討します。農業集落排水と一体的・効率的に汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。

2. 計画的な投資事業の推進

ストックマネジメント計画に基づく投資計画に従い、各設備の耐用年数を1.5倍程度延命し、事業費の抑制を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|--|
| 目 標 | 収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標 ・機械装置改修工事により、保有する資産の利用可能年限を長期化し、将来投資の平準化に努めます。 |
|-----|--|

計画期間内での個別排水処理施設への投資は計画していません。

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | ・適切な修繕により不要なコストの削減に努め、計画期間内の収支を維持すると共に、使用料改定の必要性を検証します。 |
|-----|---|

・収益的収支

料金収入は、人口減少や節水機器の普及により低減していくと予測される一方で、管理費等は、固定費の影響で収入ほど減少しないことが予測されます。引き続きトータルコストの削減に努め、計画期間内の収支維持を目標とするとともに、計画期間において適切な使用料のあり方を見定め、使用料改定の必要性を検証します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・設備の維持管理と老朽化に対応するための修繕費、委託料は今後増加する見込み。減価償却費は償却資産の対応年数経過により、大幅に減少する見込みです。設置戸数が僅かであるため年度により変動があるものの、令和15年度の営業費用は令和4年度決算比で約28.9%程度(約1,200千円)減少すると見込んでいます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理の部分的な統廃合を見据え、下水道事業全体として業務の効率化が行われるよう、検討を行う。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 機械装置改修工事により、保有する資産の利用可能年限を長期化し、将来投資の平準化に努めます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 官民連携(PPP/PFI)による委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行う。 |
| その他の取組 | — |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 本市の下水道使用料は、市町村合併前の時代から継承されており、かつ有収水量の大半を占めていた旧恵那市の下水道使用料をベースとして、平成19～21年にかけ段階的に旧岩村町・明智町・上矢作町の料金体系を統合したもので、市内同一の料金体系である。 公共下水道事業以外の事業(特環・農集・個別)は経費回収率100%以下で減少傾向であるが、公共下水道事業においては100%を維持している状況である。ただし、今後は公共下水道事業についても人口減少により使用料収入が減少し、施設統合による経費削減などの経営努力を行ってもいずれは使用料収入で維持管理費を賄えない状況になることが予測される。使用料改定について検証すべき時期に差し掛かっていると見えることから、今後3～5年ごとに収支見込みを見直し、同時に使用料改定の検証が必要である。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | — |
| その他の取組 | — |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 維持管理について業務委託を行っている。今後民間委託を行っていく予定である。 |
| 職員給与費に関する事項 | — |
| 動力費に関する事項 | 再投資、施設更新の際、節電型施設のトータルコストを勘案し、動力費が削減されるよう努める。 |
| 薬品費に関する事項 | — |
| 修繕費に関する事項 | 資産の老朽化により、増加が見込まれるが、予防保全や長寿命化により、維持管理費の低減を図る。 |
| 委託費に関する事項 | 統合、整理できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を図る。 |
| その他の取組 | — |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 人口減少に伴い、将来的に使用水量の減少に伴う収入の減少が予測され、経営環境は一層厳しいものとなります。このような状況において、事業を安定的に遂行するため、計画の進捗や、収支計画と実績の乖離の状況などを検証する必要があります。当該計画の状況は毎年状況変化を確認し、3年から5年を目途に計画の内容を更新していきます。 |
|---------------------|--|

個別排水処理施設

原価計算表

供用開始年月日 平成 8 年 3 月 6 日
 処理区域内人口 67人
 計算期間 自 令和 6 年 4 月
 至 令和 10 年 3 月
 (4年間)

収入の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|------------------|-------------|-------------|-------|-------------|
| | 最近1箇年 | 投資・財政計画 | 公費負担分 | 使用料対象収支 |
| 使 用 料 (X) | 千円 1,375 | 千円 1,337 | 千円 | 千円 1,337 |
| 受 託 工 事 収 益 の | | | | 0 |
| そ 他 | 2,923 | 2,980 | | 2,980 |
| 合 計 | 4,298 | 4,316 | 0 | 4,316 |

支出の部

| 項 目 | 金 額 | | | |
|---------------|---------------|--------------------|--------------|----------------------|
| | 最近1箇年 間の実績 | 投資・財政計画 計上額 (A) | 公費負担分 (B) | 使用料対象収支 (A) - (B) |
| 管渠費 | | | | |
| 人件費 | | | | 0 |
| 給当 | | | | 0 |
| 諸手 | | | | 0 |
| 福利 | | | | 0 |
| 修繕費 | | | | 0 |
| 材料費 | | | | 0 |
| 路面復旧費 | | | | 0 |
| 委託料 | | | | 0 |
| その他 | | | | 0 |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ポンプ場費 | | | | |
| 人件費 | | | | 0 |
| 給当 | | | | 0 |
| 諸手 | | | | 0 |
| 福利 | | | | 0 |
| 動力費 | | | | 0 |
| 修繕費 | | | | 0 |
| 材料費 | | | | 0 |
| 薬品費 | | | | 0 |
| 委託料 | | | | 0 |
| その他 | | | | 0 |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 処理場費 | | | | |
| 人件費 | | | | 0 |
| 給当 | | | | 0 |
| 諸手 | | | | 0 |
| 福利 | | | | 0 |
| 動力費 | 282 | 287 | | 287 |
| 修繕費 | 92 | 364 | | 364 |
| 材料費 | | | | 0 |
| 薬品費 | | | | 0 |
| 委託料 | 1,500 | 1,659 | | 1,659 |
| その他 | 137 | 139 | | 139 |
| 小計 | 2,011 | 2,449 | 0 | 2,449 |
| 一般管理費 | | | | |
| 人件費 | | | | 0 |
| 給当 | | | | 0 |
| 諸手 | | | | 0 |
| 福利 | | | | 0 |
| 流域下水道管理運営費負担金 | | | | 0 |
| 委託料 | 54 | 55 | | 55 |
| その他 | 69 | 70 | | 70 |
| 小計 | 123 | 125 | 0 | 125 |
| 資本費 | | | | |
| 支 払 利 息 | | | | 0 |
| 減 価 償 却 費 | 2,020 | 1,742 | 1,742 | 0 |
| 企 業 債 取 扱 諸 費 | | | | 0 |
| 小 計 | 2,020 | 1,742 | 1,742 | 0 |
| 合 計 (Y) | 4,154 | 4,316 | 1,742 | 2,574 |

| | |
|-----------------------|-------|
| 資 産 維 持 費 (Z) | |
| 使用料対象経費 (Y) + (Z) | 2,574 |

$(X) / (Y) + (Z) * 100 = 0.52$

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円、%)

| 年 度 | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | |
|--|-----------------------|---------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 1,375 | 1,360 | 1,344 | 1,329 | 1,314 | 1,299 | 1,284 | 1,270 | 1,255 | 1,241 | 1,227 | 1,213 | |
| | (1) 料 金 収 入 | 1,375 | 1,360 | 1,344 | 1,329 | 1,314 | 1,299 | 1,284 | 1,270 | 1,255 | 1,241 | 1,227 | 1,213 | |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 2,923 | 3,245 | 3,073 | 2,886 | 2,713 | 2,555 | 2,388 | 2,161 | 1,955 | 1,861 | 1,800 | 1,741 | |
| | (1) 補 助 金 | 2,100 | 2,422 | 2,344 | 2,269 | 2,196 | 2,125 | 2,056 | 1,989 | 1,924 | 1,861 | 1,800 | 1,741 | |
| | 他 会 計 補 助 金 | 2,100 | 2,422 | 2,344 | 2,269 | 2,196 | 2,125 | 2,056 | 1,989 | 1,924 | 1,861 | 1,800 | 1,741 | |
| | そ の 他 補 助 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 823 | 823 | 729 | 617 | 517 | 430 | 332 | 172 | 31 | 0 | 0 | 0 | |
| | (3) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 入 取 入 計 (C) | 4,298 | 4,605 | 4,417 | 4,215 | 4,027 | 3,854 | 3,672 | 3,431 | 3,210 | 3,102 | 3,027 | 2,954 | |
| | 収 益 的 支 出 | 1. 営 業 費 用 | 4,154 | 4,605 | 4,417 | 4,215 | 4,027 | 3,854 | 3,672 | 3,431 | 3,210 | 3,102 | 3,027 | 2,954 |
| | | (1) 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 基 本 給 与 費 | | | | | | | | | | | | |
| | | 退 職 給 付 費 | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 経 費 | | 2,134 | 2,585 | 2,447 | 2,701 | 2,757 | 2,798 | 2,857 | 3,008 | 3,133 | 3,102 | 3,027 | 2,954 | |
| 動 力 費 | | 282 | 284 | 286 | 288 | 290 | 292 | 294 | 296 | 298 | 300 | 302 | 304 | |
| 修 繕 費 | | 92 | 530 | 363 | 365 | 367 | 369 | 371 | 373 | 375 | 377 | 379 | 381 | |
| 材 料 費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 他 | | 1,760 | 1,771 | 1,798 | 2,048 | 2,100 | 2,137 | 2,192 | 2,339 | 2,460 | 2,425 | 2,346 | 2,269 | |
| (3) 減 価 償 却 費 | | 2,020 | 2,020 | 1,970 | 1,514 | 1,270 | 1,056 | 815 | 423 | 77 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (1) 支 払 利 息 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支 出 計 (D) | | 4,154 | 4,605 | 4,417 | 4,215 | 4,027 | 3,854 | 3,672 | 3,431 | 3,210 | 3,102 | 3,027 | 2,954 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 144 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特 別 利 益 (F) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 損 失 (G) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 144 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | | | | | | | | | | | | | |
| 流 動 | 資 産 (J) | 5,938 | 7,135 | 8,376 | 9,273 | 10,026 | 10,652 | 11,135 | 11,386 | 11,432 | 11,432 | 11,432 | 11,432 | |
| | う ち 未 収 金 | 218 | 227 | 224 | 222 | 219 | 217 | 214 | 212 | 209 | 207 | 205 | 203 | |
| | 流 動 負 債 (K) | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | | | | | | | | | | | | | | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| う ち 未 払 金 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | 1,659 | | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | | 1,375 | 1,360 | 1,344 | 1,329 | 1,314 | 1,299 | 1,284 | 1,270 | 1,255 | 1,241 | 1,227 | 1,213 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

| 区 分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 資本的収入 | 1. 企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち資本費平準化債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 9. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (A) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越さ | (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資本的支出 | 1. 建設改良費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (D) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 利益剰余金処分別 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 繰越工事資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 企業債残高 (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

○他会計繰入金

(単位：千円)

| 区 分 | | 公営企業会計 | | | | | | | | | | | |
|--------|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 |
| 収益的収支分 | | 2,100 | 2,422 | 2,344 | 2,269 | 2,196 | 2,125 | 2,056 | 1,989 | 1,924 | 1,861 | 1,800 | 1,741 |
| | うち基準内繰入金 | 1,197 | 1,197 | 1,061 | 759 | 638 | 530 | 409 | 213 | 39 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | 903 | 1,225 | 1,283 | 1,510 | 1,558 | 1,595 | 1,647 | 1,776 | 1,885 | 1,861 | 1,800 | 1,741 |
| 資本的収支分 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 2,100 | 2,422 | 2,344 | 2,269 | 2,196 | 2,125 | 2,056 | 1,989 | 1,924 | 1,861 | 1,800 | 1,741 |

経営比較分析表（令和3年度決算）

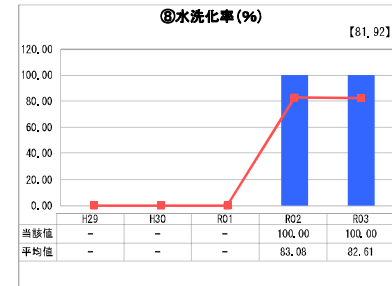
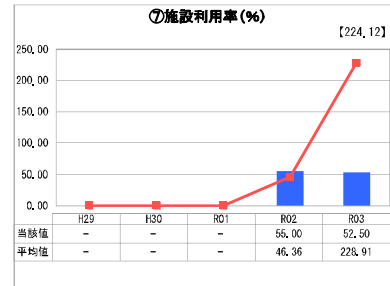
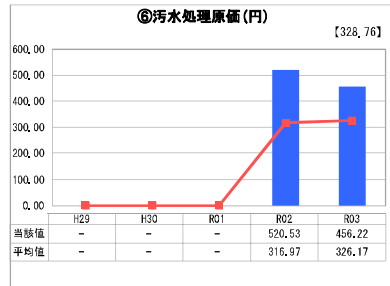
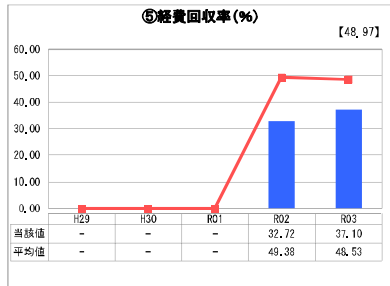
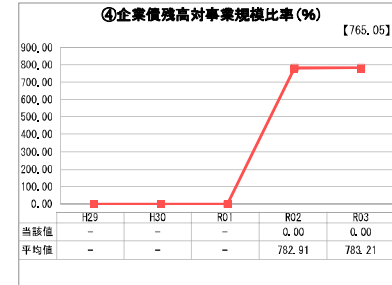
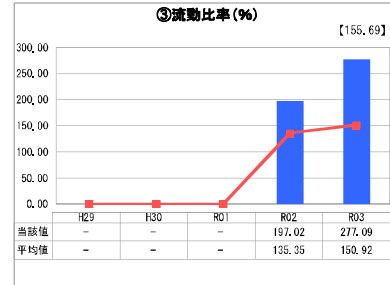
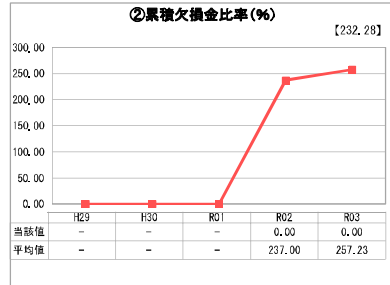
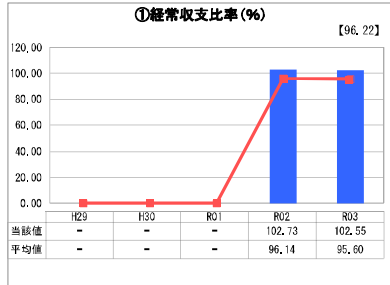
岐阜県 恵那市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L2 | 自治体職員 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 89.87 | 0.14 | 100.00 | 3,795 |

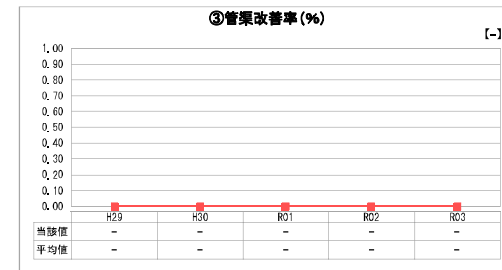
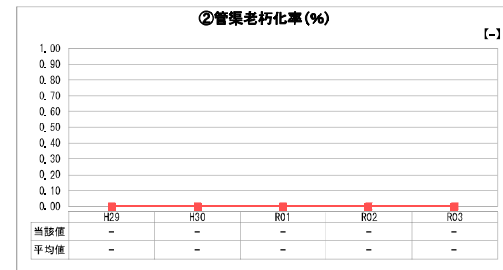
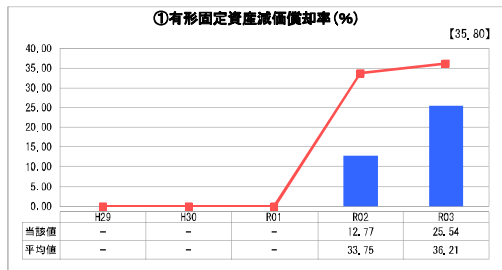
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|------------|---------------------------|--------------------------------|
| 48,371 | 504.24 | 95.93 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域内人口密度 (人/km ²) |
| 67 | 0.16 | 418.75 |

| グラフ凡例 | |
|-------|---------------|
| ■ | 当該団体値 (当該値) |
| — | 類似団体平均値 (平均値) |
| [] | 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値が反映されていない。
 経常収支比率は、100%及び平均値以上を維持している。
 流動比率は、100%及び平均値以上を維持している。
 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が0円だが、今後見込まれる、施設の老朽化による更新等、地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討する必要がある。
 経費回収率及び汚水処理原価は、老朽化に伴う修繕があり、経費回収率が平均値以下、汚水処理原価が平均値以上となった。
 施設利用率及び水洗化率は、設置戸数が少数であるため整備が完了しており、水洗化率も今後大きな変動はないと考えている。
 以上から、経営の健全性・効率性は、類似団体平均値より比較的高く安定している。しかし、一般会計繰入金金の負担を軽減できるよう、収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、供用開始が平成7年度であり、老朽化に伴う維持・修繕費等の経費が上昇傾向である。設置戸数が少数であるため、今後も維持・修繕費等を継続するが、一般会計繰入金金の負担を軽減できるよう、改築等の必要性を把握し計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

水洗化率は、100%を維持しているが、施設の老朽化対策が課題であり、改築等の必要性を把握し計画的な更新を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



経費回収率向上に向けたロードマップ

これは、国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月21日付け国水下企第34号)」及びその留意事項に基づきロードマップとしたものです。


下水道事業の経費回収率向上に向けた取組として、水洗化率の向上・企業債残高の抑制・維持管理費の効率化を進めます。この取組により、今後見込まれている人口減少に伴う使用料収入の減少に対応し、留意事項に示されている経費回収率80%以上を確保できるよう努めます。

● 経営健全化に関する取組

(単位：%)

| 水洗化率の向上 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | |
|---------|--|---|----|----|------|---|-----|------|
| スケジュール | 90.66 |  | | | 91.0 |  | | 91.4 |
| 内容 | 現在も行っている接続促進の啓発活動に加え、戸別訪問等による啓発活動を行い、第4次恵那市行財政改革行動計画に掲げる令和7年度の目標値91%をクリアするとともに、令和10年度の水洗化率91.4%を目指します。 | | | | | | | |
| 営業指標 | 90.66% (R4) → 91.0% (R7) → 91.4% (R10) | | | | | | | |

| 企業債残高の抑制 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
|----------|---|----|----|----|----|----|-----|
| 内容 | 企業債残高を抑制することにより、後年度の負担軽減を図るとともに、過度に企業債に依存しない経営体質を目指します。 | | | | | | |
| 営業指標 | 企業債残高を令和4年度水準以下で保つ。 | | | | | | |

| 維持管理の効率化 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
|----------|---|----|----|----|----|----|------|
| スケジュール | 調査・検討  | | | | | | 方針決定 |
| 内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在も、処理場施設等において官民連携手法である包括的民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っています。今後、業務範囲の拡大と、さらなる効率化に向け検討していきます。 2. 管路施設についても、事後保全的な清掃・修繕等を、改築・更新を含めた包括的民間委託を採用し、維持管理の効率化かつ持続可能な維持管理体制の構築を検討していきます。 3. 農業集落排水施設の一体的・効率的な汚水処理を行うため、令和9年度末までに統廃合を見据えた検討を進めていきます。 | | | | | | |